

資料 2

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を見据えた 競技力の向上

- (1) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の概要と準備状況
(国民スポーツ大会準備課)
- (2) 競技力向上の取組についての現状と課題
(スポーツ振興課)
(障がい福祉課)

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の概要と準備状況

1 大会の概要

(1) 第81国民スポーツ大会 ※現在の「国民体育大会」から2024年(佐賀県)に改称

- 開催時期：令和9年(2027年)9月中旬～10月中旬(11日間以内)
- 参加者数：延べ約70万人
- 実施競技(本県開催時)

競技区分	競技名
正式競技 (37競技)	陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン、ボクシング
特別競技 (1競技)	高等学校野球
公開競技 (7競技)	綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、エアロビック
デモンストレーション スポーツ	地方スポーツの推進、国民の健康増進・体力の向上等をはじめ、国民のスポーツ推進を図るため、年齢・性別等を問わず広く県民を対象として実施する競技(各大会ごとに種目を決定)

(2) 第26回全国障害者スポーツ大会

- 開催時期：令和9年(2027年)10月中旬から下旬(3日間)
- 参加者数：延べ約9万人
- 実施競技(本県開催時)

競技区分	競技名	
正式競技	個人競技 (7競技)	陸上競技(身体・知的)、水泳(身体・知的)、アーチェリー(身体)、卓球(身体・知的・精神)、フライングディスク(身体・知的)、ボウリング(知的)、ボッチャ(身体)
	団体競技 (7競技)	バスケットボール(知的)、車いすバスケットボール(身体)、ソフトボール(知的)、グラウンドソフトボール(身体)、バレーボール(身体・知的・精神)、サッカー(知的)、フットベースボール(知的)
オープン 競技	広く障がい者の間にスポーツを普及する観点から有効と認められる競技(各大会ごとに種目を決定)	

2 大会までのスケジュール

年度 (西暦)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)
開催まで	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年
開催地	第76回 三重県	第77回 栃木県	特別 鹿児島県	第78回 佐賀県	第79回 滋賀県	第80回 青森県	第81回 宮崎県
開催手続	国スポ 中央競技団体 正規視察			国スポ 文科省・Jスポ 総合視察		リハーサル大会	第81回国民スポーツ大会 第26回全国障害者スポーツ大会
H27(2015)年 国体・障スポ 開催要望		国スポ 開催申請書 提出					
H27(2015)年 国体 内々定		国スポ 開催内定		国スポ 開催決定			

※全国障害者スポーツ大会の開催内定及び開催決定は、国民スポーツ大会の開催内定及び開催決定に準ずる。

- 令和4年度（開催5年前）に開催申請書を提出し、大会開催が内定
- 令和6年度（開催3年前）に文部科学省・日本スポーツ協会による総合視察を受け、大会開催が決定

3 第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会宮崎県準備委員会の概要

(1) 県準備委員会の目的

国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会を本県で開催するために必要な準備を行うことを目的に、平成29年10月30日に「第81回国民体育大会宮崎県準備委員会」を設置し、大会開催に必要となる方針や計画の策定、実施競技や会場地市町村の選定等を行っている。

令和元年7月1日に「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会宮崎県準備委員会」に改称した。

(2) 県準備委員会の組織

① 総会

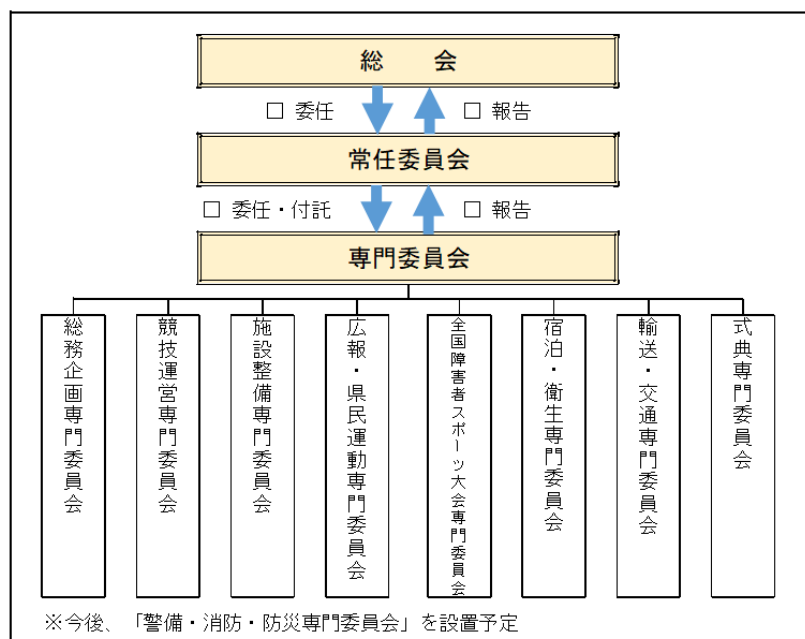
大会開催基本方針の決定、県準備委員会会則の制定・改廃、事業計画及び予算の審議等を行う。

② 常任委員会

大会開催に関する基本方針（開催基本方針を除く）や計画、専門委員会への付託事項等の審議を行う。

③ 専門委員会

常任委員会から委任・付託された事項の審議を行う。



(3) 委員等一覧

会 長 (1名)	
知 事	

副 会 長 (8名)	
県議会議長	
副知事 (2名)	
県教育委員会教育長	
(公財) 県スポーツ協会会長	
県市長会会長	
県町村会会長	
県障がい者スポーツ協会会長	

顧 問 (6名)	
国会議員	衆議院議員 (4名)
国会議員	参議院議員 (2名)

参 与 (54名)	
県 議 会	県議会議員 (32名)
教育委員会	県教育委員会委員 (5名)
報 道	(株) 朝日新聞社宮崎総局長、(株) 毎日新聞社宮崎支局長、(株) 読売新聞社西部本社宮崎支局長、(株) 西日本新聞社宮崎支局長
	(株) 南日本新聞社宮崎支局長、(株) 日本経済新聞社宮崎支局長、(一社) 共同通信社宮崎支局長、(株) 時事通信社宮崎支局長、(株) 宮崎日日新聞社代表取締役社長
	(株) 夕刊デイリー新聞社代表取締役社長、日本放送協会宮崎放送局長、(株) 宮崎放送代表取締役社長、(株) テレビ宮崎代表取締役社長
	(株) エフエム宮崎代表取締役社長、(株) ケーブルメディアワイワイ代表取締役社長、宮崎ケーブルテレビ株式会社代表取締役社長、BTV株式会社代表取締役

県議会 (6名)	
副議長	○
総務政策常任委員会委員長	○
厚生常任委員会委員長	○
商工建設常任委員会委員長	○
環境農林水産常任委員会委員長	○
文教警察企業常任委員会委員長	○

学校関係 (23名)	
県県立学校長協会会長	○
県特別支援学校長会会長	○
県中学校校長会会長	○
県小学校校長会会長	○
県私立中学高等学校協会会長	○
県高等学校体育連盟会長	○
県中学校体育連盟会長	○
県小学校体育連盟会長	○
県内各9大学学長	
(独法) 都城工業高等専門学校校長	
(一社) 県専修学校各種学校連合会会長	
県国公立幼稚園・こども園長協会会長	
県幼稚園連合会会長	
(一社) 県保育連盟連合会理事長	
県認定こども園協会会長	

スポーツ (63名)	
(公財) 県スポーツ協会4副会長	○
県スポーツ推進審議会会長	○
県スポーツ推進委員協議会会長	○
県レクリエーション協会会長	○
県障がい者スポーツ協会フェリシト'スポーツ'レクリエーター	○
県障がい者スポーツ指導者協議会会長	
県高等学校野球連盟会長	
県スポーツ少年団本部長	
県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長	
県各競技団体51団体の長	

県 (14名)	
総合政策部長	○
総務部長	○
危機管理統括監	○
福祉保健部長	○
環境森林部長	○
商工観光労働部長	○
農政水産部長	○
県土整備部長	○
県警察本部長	○
県教育庁副教育長	○
企業局長	
病院局長	
県議会事務局長	
東京事務所長	

産業・経済 (14名)	
(一社) 県商工会議所連合会会頭	○
県商工会連合会会長	○
県中小企業団体中央会会長	○
県経営者協会会長	○
宮崎経済同友会代表幹事	○
(公社) 日本青年会議所九州地区宮崎ブロック協議会会長	○
(一社) 県銀行協会代表理事	
県信用金庫協会会長	
県農業協同組合中央会会長	
県経済農業協同組合連合会代表理事会長	
県森林組合連合会代表理事会長	
県漁業協同組合連合会代表理事会長	
(一社) 県建設業協会会長	
九州電力株式会社宮崎支社長	

宿泊・衛生・観光 (6名)	
(公財) 宮崎観光協会会長	○
(公社) 県食品衛生協会会長	
(公社) 県栄養士会会長	
(一社) 全国旅行業協会宮崎県支部支部長	
(一社) 日本旅行業協会宮崎県地区委員会委員長	
県ホテル旅館生活衛生同業組合理事長	

市町村 (30名)	
県市議会議長会会長	○
県町村議会議長会会長	○
県市町村教育委員会連合会会長	○
県市町村教育長連絡協議会会長	○
26市町村長	

通信・輸送 (11名)	
(一社) 県バス協会会長	○
西日本電信電話株式会社宮崎支店長	
KDDI株式会社コンシューマ九州支所第5支店長	
日本航空株式会社宮崎支店長	
全日本空輸株式会社宮崎支店長	
株式会社ソラシドエア営業本部宮崎本店長	
九州旅客鉄道株式会社宮崎総合鉄道事業部部長	
西日本高速道路株式会社九州支宮崎高速道路事務所所長	
(一社) 県タクシー協会会長	
(一社) 県トラック協会会長	
宮崎カーフェリー株式会社代表取締役社長	

医療・福祉 (12名)	
(公社) 県医師会会長	○
(社福) 県社会福祉協議会会長	○
(一社) 県歯科医師会会長	
(一社) 県薬剤師会会長	
(公社) 県看護協会会長	
日本赤十字社宮崎県支部支部長	
(一社) 県身体障害者団体連合会会長	
(一社) 県手をつなぐ育成会会長	
県精神保健福祉連絡協議会会長	
(公財) 県視覚障害者福祉協合理事長	
(社福) 県聴覚障害者協合理事長	
県知的障害者施設協議会会長	

国 (5名)	
国土交通省九州運輸局宮崎運輸支局長	
国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所長	
宮崎海上保安部長	
宮崎地方気象台長	
自衛隊宮崎地方協力本部長	

社会教育 (13名)	
県地域婦人連絡協議会会長	○
県PTA連合会会長	
県高等学校PTA連合会会長	
県幼稚園PTA連合会会長	
県私立中学高等学校保護者会連合会会長	
日本ボーイスカウト宮崎連盟理事長	
(一社) ガールスカウト県連盟連盟長	
(公財) 県老人クラブ連合会会長	
(公社) 県青少年育成県民会議会長	
(一社) 県子ども会育成連絡協議会代表理事会長	
(公社) 県緑化推進機構理事長	
県公民館連合会会長	
(公財) 県国際交流協会会長	

警備・消防 (3名)	
(公財) 県消防協会会長	
(公財) 県防犯協会連合会会長	
(一財) 県交通安全協会会長代表理事	

文化・芸術 (1名)	
(公財) 県芸術文化協会会長	

監 事 (3名)	
県会計管理者	
県市長会事務局長	
県町村会事務局長	

○印は、常任委員 (47名)

計 273名

第 8 1 回国民スポーツ大会・第 2 6 回

①	年 度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
	西 暦	2017	2018	2019	2020	2021	
	逆 年	(開催 1 0 年前)	(開催 9 年前)	(開催 8 年前)	(開催 7 年前)	(開催 6 年前)	
	国体開催県	愛媛県	福井県	茨城県	鹿児島県 (中止)	三重県	
②	開催手続	開催内々定				県議会開催決議(R4.2)	
		開催要望書提出 (平成27年4月17日)			中央競技団体 正規視察		
③ 県準備委員会 (実行委員会)	組 織	準備委員会		国スポ・障スポ準備委員会			
		総 会					
		常任委員会					
		総務企画専門委員会	広報・県民運動専門委員会	全国障害者スポーツ大会 専門委員会	宿泊・衛生専門委員会		
		競技運営専門委員会			輸送・交通専門委員会		
		施設整備専門委員会			式典専門委員会		
	必要に応じて各専門委員会内に部会を						
	全体計画		開催基本方針等			開催基本構想策定	
			開催準備総合計画		開催準備総合計画 (2次)	開催準備総合計画 (3次)	
	総務企画	会場地選定 経 費 負 担	会場地市町村選定基本方針	【国スポ】正式競技、特別競技、公開競技、 開・閉会式 会場地市町村選定 (数次)			開・閉会
			会場地市町村選定基準				
			県及び会場地市町村の 業務分担・経費負担基本方針	県及び会場地市町村の 業務分担・経費負担細目			
				競技団体及び市町村への意向調査・ヒアリング			
		文化プログラム					
	行幸啓関係						
総合案内							
募金・協賛					募金・企業協賛基本方針		
競技運営	競技運営	競技役員等養成基本計画	競技役員等養成事業				
		競技役員等編成基本方針	競技運営基本方針	公開競技実施基本方針			
		競技役員等養成基本方針		デモンストレーション スポーツ実施基本方針	デモンストレーションスポーツ 実施競技・会場地選定		
競技用具		競技用具整備基本方針		競技用具整備要項	競技用具整備計画		
施設整備	競技・式典 会 場	競技施設整備基本方針	競技施設基準			競技施設整備計画	
			競技施設整備調査				
情報通信							
広報 県民 運動	広 報	広報基本方針・基本計画	広報				
		マスコットキャラクター、愛称・スローガン募集・決定					
	県民運動		県民運動基本方針	県民運動基本計画			
全国障害者スポーツ大会	競技運営			会場選定の 進め方	正式競技 (会場選定)		
		大会に向けた課題の整理					
宿泊 衛生	宿 泊				宿泊基本方針	宿泊基本計画	
	医事・衛生				医事・衛生基本方針	医事・衛生基本計画	
輸送 交通	輸送・交通				輸送・交通基本方針	輸送・交通基本計画	
式典	式 典 会 場				式典基本方針	式典基本構想	
警備 消防 防災	警備・消防						
④ 準備 組織等	市町村	市町村担当者会議					
	競技団体	競技団体担当者会議	競技運営計画・ 競技役員等養成計画の作成				

全国障害者スポーツ大会開催準備総合計画

令和4年度 2022 (開催5年前) 栃木県	令和5年度 2023 (開催4年前) [特別大会] 鹿児島県	令和6年度 2024 (開催3年前) 佐賀県	令和7年度 2025 (開催2年前) 滋賀県	令和8年度 2026 (開催1年前) 青森県	令和9年度 2027 (開催年) 宮崎県
開催内定		開催決定・会期決定		国スポリハーサル大会	障スポリハーサル大会
開催申請書提出 (文部科学省・日スポ協)		文部科学省・日スポ協 総合視察 実行委員会			
警備・消防・防災専門委員会					
を設置					
		開催準備総合計画(4次)			大会報告書
【障スポ】正式競技 会式 会場地市町村選定(数次)					
文化プログラム基本方針	文化プログラム事業募集等(実施要項、募集、登録等)				文化プログラムの実施
		警衛基本方針・基本計画	警衛等実施計画、日程等調整		日程最終調整
		総合案内基本方針	総合案内準備の推進		総合案内
募金基本計画	募金活動の推進				
	企業協賛基本計画	企業協賛活動の推進			
記録業務基本方針	リハーサル大会 開催基準要綱	記録関係業務基本計画	記録関係業務運営要綱	競技役員等編成	総監督会議
		競技日程決定	リハーサル大会実施本部		記録本部
		競技用具整備の推進			総合・競技別 プログラム
	競技施設及び式典会場整備の推進				
	情報通信基本方針	情報通信基本計画	情報通信システムの調整		情報通信本部
PR活動の推進(ホームページ、広報誌、ポスター、懸垂幕、横断幕、記録映像等)	イメージソング等				
開催内定イベント		開催決定イベント	開催1年前イベント		全国報道者会議
					報道本部
県民運動の推進(各種媒体の作成及び配布、花いっぱい運動等の実施団体の支援など)	ボランティア(大会運営等)の募集・養成				
オープン競技実施基本方針	オープン競技 実施競技・会場選定		競技用具整備		大会実施本部
	競技役員等(障スポ特有種目)の養成・ボランティア(情報支援、選手団サポート)募集・養成等				
宿泊施設等実態調査			宿泊要項		宿泊本部
	宿泊準備の推進(総合配宿計画、広域配宿及び民泊基本計画、宿泊料金等)				
		標準献立作成基本方針	標準献立普及実施要領	標準献立普及講習	
	医事・衛生対策各種要項	医療救護要項			救護本部・救護所
	医事・衛生準備の推進(食品衛生、環境衛生、馬事衛生、防疫対策等)				馬事衛生対策本部
輸送・交通基礎調査	輸送・交通総合調査				
輸送・交通業務指針		全国輸送計画・会場地輸送調整			
			開・閉会式輸送実施計画		輸送本部
			交通規制計画		
式典基本計画	式典準備の推進(式典演技、式典音楽、炬火リレー、リハーサル等)				式典本部
		会場管理基本方針	会場管理基本計画	会場管理体制の整備	
警備・消防防災基本方針	警備・消防防災基本計画				警備本部
	警備・消防・防災準備の推進(関係機関との協力体制構築、業務指針、マニュアル等の作成など)				消防・防災本部
会場地市町村国スポ・障スポ 準備委員会(随時設置)		会場地市町村国スポ・障スポ実行委員会			市町村競技会実施本部
競技役員等養成の推進					

第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会

4 これまでの開催準備経過

年 月 日	内 容
平成27年 1月14日	公益財団法人宮崎県体育協会（以下「県体協」という。）臨時理事会及び評議員会において、「平成38年第81回国民体育大会の宮崎県開催招致」を決議
2月12日	県体協が県、県議会及び県教育委員会に「平成38年第81回国民体育大会の宮崎県開催招致要望書」を提出
2月25日	知事が第4回県議会定例会において、「平成38年第81回国民体育大会及び第26回全国障害者スポーツ大会の宮崎県開催招致」を表明
3月13日	第4回県議会定例会において、「平成38年第81回国民体育大会及び第26回全国障害者スポーツ大会の宮崎県開催招致に関する決議」を全会一致で議決
3月16日	定例教育委員会において、「平成38年第81回国民体育大会及び第26回全国障害者スポーツ大会の宮崎県開催招致に関する決議」を議決
4月17日	知事が文部科学省に「平成38年第81回国民体育大会開催要望書」と「平成38年第26回全国障害者スポーツ大会開催要望書」を提出 知事が公益財団法人日本体育協会（以下「日体協」という。）に「平成38年第81回国民体育大会開催要望書」を、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に「平成38年第26回全国障害者スポーツ大会開催要望書」を提出
6月11日	日体協第1回国体委員会において、「平成38年第81回国民体育大会開催申請書提出順序了解県」として承認
7月22日	日体協第3回理事会において、「平成38年第81回国民体育大会開催申請書提出県」として了解（宮崎県開催が内々定）
平成28年 4月 1日	宮崎県教育庁スポーツ振興課に国体準備担当を設置
平成29年 4月 1日	宮崎県教育庁に国体・高校総体準備室を設置
10月30日	第81回国民体育大会宮崎県準備委員会設立総会・第1回総会及び第1回常任委員会を開催
11月14日	第1回総務企画専門委員会及び第1回施設整備専門委員会を開催
11月17日	第1回競技運営専門委員会を開催
12月14日	第1回市町村担当者会議及び第1回競技団体担当者会議を開催
平成30年 4月 1日	宮崎県総合政策部に国体準備課を設置
5月22日	第2回総務企画専門委員会を開催
7月 9日	第2回常任委員会及び第2回総会を開催
7月24日	第1回広報・県民運動専門委員会を開催
7月31日	第2回市町村担当者会議及び第2回競技団体担当者会議を開催
10月29日	第3回総務企画専門委員会を開催

年 月 日	内 容
12月19日	第2回競技運営専門委員会及び第2回広報・県民運動専門委員会を開催
平成31年 1月31日	第3回常任委員会を開催
2月 6日	第4回総務企画専門委員会を開催
3月15日	第3回市町村担当者会議及び第3回競技団体担当者会議を開催
4月 1日	国体準備課を国民スポーツ大会準備課に改称
令和元年 5月30日	第5回総務企画専門委員会を開催
7月 1日	第4回常任委員会及び第3回総会を開催 「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会宮崎県準備委員会」に改称
7月 9日	第3回広報・県民運動専門委員会を開催
8月 2日	第1回開催基本構想策定検討部会を開催
8月28日	第4回市町村担当者会議及び第4回競技団体担当者会議を開催
11月12日	第6回総務企画専門委員会を開催
12月16日	第1回全国障害者スポーツ大会専門委員会を開催
12月17日	第2回開催基本構想策定検討部会を開催
12月20日	第5回市町村担当者会議及び第5回競技団体担当者会議を開催（合同開催）
令和2年 1月16日	第1回愛称・スローガン、マスコットキャラクター部会を開催
1月31日	第7回総務企画専門委員会を開催
2月 5日	第4回広報・県民運動専門委員会を開催
2月 7日	第3回開催基本構想策定検討部会を開催
2月17日	第5回常任委員会を開催
3月18日	第6回市町村担当者会議及び第6回競技団体担当者会議（資料配付のみ）
6月25日	第8回総務企画専門委員会を開催
6月25日	第2回愛称・スローガン、マスコットキャラクター部会を開催
7月 6日	第6回常任委員会を開催
7月29日	第2回全国障害者スポーツ大会専門委員会を開催（書面開催）
8月 7日	第4回総会を開催（書面開催）
8月20日	第7回市町村担当者会議を開催（テレビ会議）
8月24日	第7回競技団体担当者会議を開催
9月24日	第3回愛称・スローガン、マスコットキャラクター部会を開催
10月15日	日本スポーツ協会臨時国体委員会において、本県の国民スポーツ大会開催年が令和9年（2027年）に変更され、開催申請書提出順序了解県（内々定県）として再決定

年 月 日	内 容
11月 9日	第5回広報・県民運動専門委員会を開催
12月18日	第3回全国障害者スポーツ大会専門委員会を開催
12月23日	第1回輸送・交通専門委員会を開催
12月24日	第3回競技運営専門委員会を開催
令和3年 1月18日	第9回総務企画専門委員会を開催（書面開催）
2月 1日	第7回常任委員会を開催（書面開催）
3月18日	第6回広報・県民運動専門委員会を開催
3月22日	第8回市町村担当者会議を開催（テレビ会議）
3月23日	第1回宿泊・衛生専門委員会を開催
6月 8日	第4回全国障害者スポーツ大会専門委員会を開催
6月 9日	第10回総務企画専門委員会を開催
7月 5日	第8回常任委員会を開催
8月 6日	第5回総会を開催（書面開催）

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会 会場地市町村選定状況一覧【市町村別】

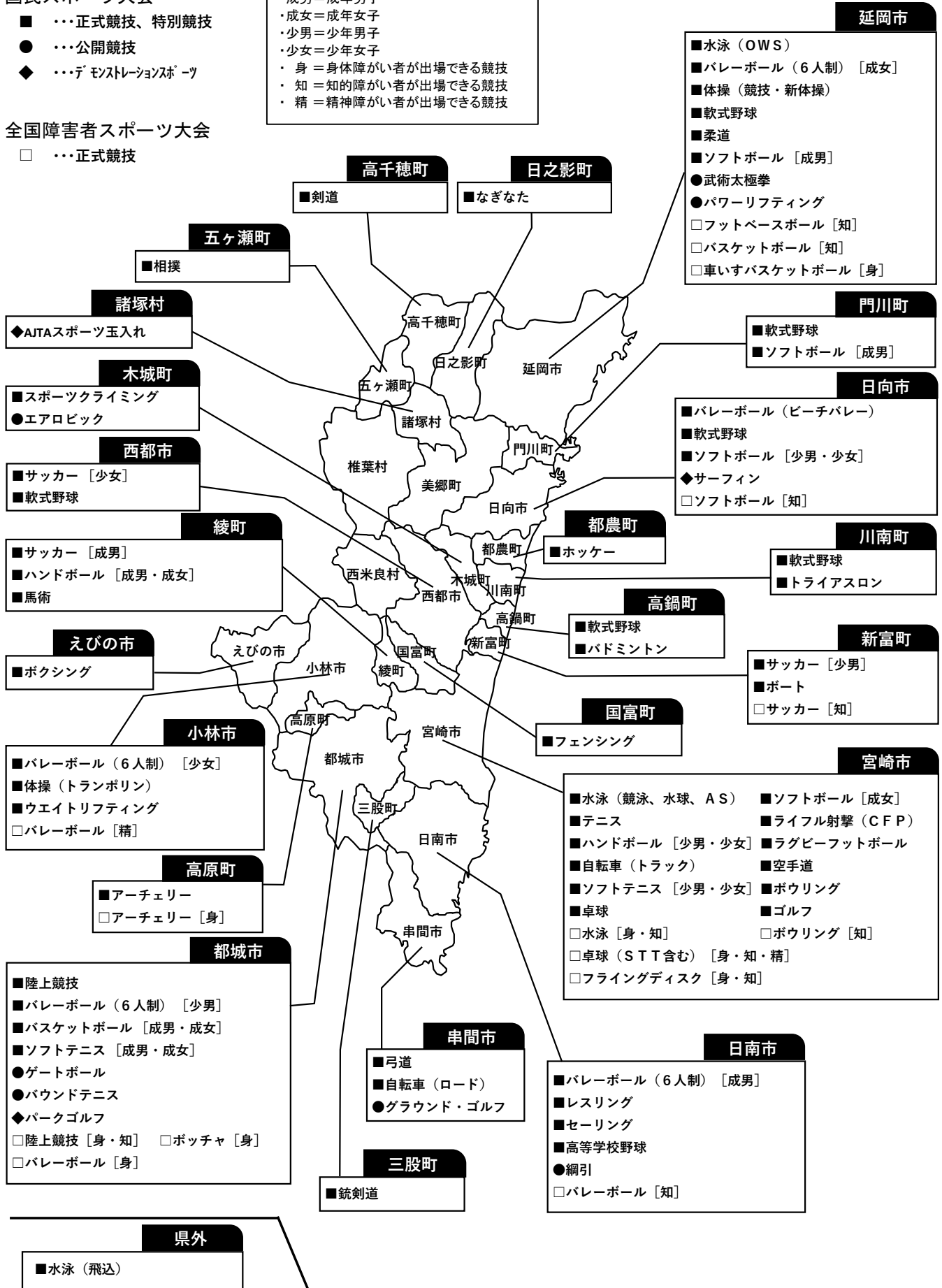
国民スポーツ大会

- …正式競技、特別競技
- …公開競技
- ◆ …デモンストレーションスポーツ

全国障害者スポーツ大会

- …正式競技

・成男=成年男子
 ・成女=成年女子
 ・少男=少年男子
 ・少女=少年女子
 ・身=身体障がい者が出場できる競技
 ・知=知的障がい者が出場できる競技
 ・精=精神障がい者が出場できる競技



5 県有主要3施設の整備

(1) 整備概要

① 陸上競技場（都城市との共同整備）

所在地	都城市山之口町（山之口運動公園）
敷地面積	約24ha
概算工事費	約214億円（うち県発注工事154億円）
完成時期	令和7年3月
整備施設	県：主競技場、投てき練習場、駐車場・造成・調整池（東側） 市：補助競技場、公園施設、駐車場・造成・調整池（西側）

② 体育館（延岡市との共同整備）

所在地	延岡市大貫町（延岡市民体育館）
敷地面積	25,110㎡
概算工事費	約83億円（延岡市負担分を除く）
完成時期	令和7年9月
整備施設	県：メインアリーナ、サブアリーナ、多目的室、トレーニング室 市：敷地外駐車場

③ プール

所在地	宮崎市錦本町
敷地面積	約32,000㎡
概算事業費	約156億円（PFI事業費）
事業手法	PFI手法（運営・維持管理期間15年）
完成時期	令和6年12月
整備施設	50mプール、25mプール、トレーニング室、多目的スタジオ （以上、全て屋内）、クライミングウォール、駐車場等

※余剰地（約20,000㎡）を活用した民間収益施設も一体整備

(2) 今後の主なスケジュール（予定）

年月	陸上競技場	体育館	プール
令和3年10月			
12月	建設工事着手(主競技場)	建設工事着手	設計着手
令和4年11月			建設工事着手
令和5年4月		サブアリーナ完成	
令和6年12月			プール完成
令和7年3月	主競技場・投てき練習場完成		
9月		メインアリーナ完成	

県有主要3施設の整備イメージ

①陸上競技場



公園全体イメージ図

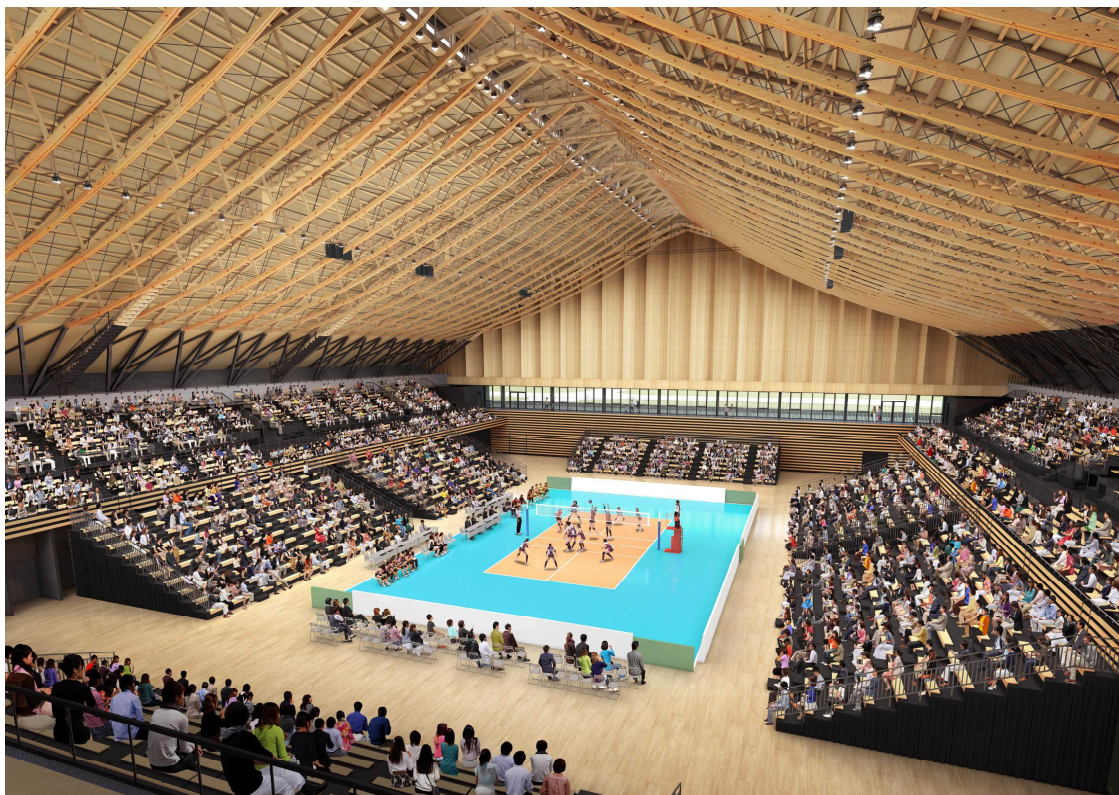


主競技場イメージ図

② 体育館



外観イメージ図

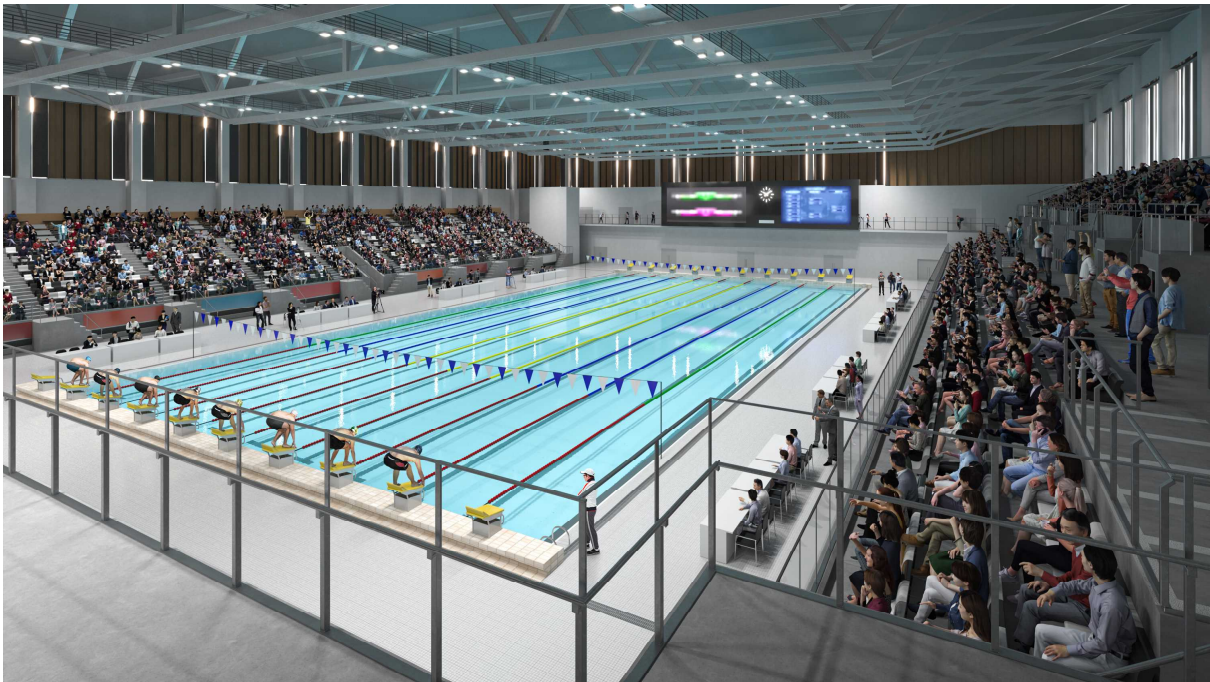


メインアリーナ内部イメージ図

③ プール



プール外観イメージ図



敷地全体イメージ図

令和3年6月2日
第6回本部会議決定

宮崎県競技力向上基本計画

～2027年第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得を目指して～

令和3年6月改訂

宮崎県教育委員会

目 次

はじめに	1
第1章 基本的な考え方	2
1 基本計画の位置付け	2
2 対象期間となる期間と目標	2
3 基本計画の見直し	2
第2章 宮崎県スポーツの現状	4
1 宮崎県の競技力の現状	4
(1) 国民体育大会の成績	4
(2) 全国高等学校総合体育大会における成績の状況	9
(3) 全国中学校体育大会における成績の状況	10
(4) 国際大会等の状況	11
2 宮崎県の競技スポーツを取り巻く環境	12
(1) 運動・スポーツの活動現状	12
(2) 競技スポーツ指導者の現状	16
(3) 競技スポーツ施設等の現状	16
第3章 宮崎県の競技力向上に向けた対策	17
1 対策の4本柱	17
2 具体的な対策	18
(1) 推進体制の整備・充実	18
(2) 選手の発掘・育成・強化	19
(3) 指導体制の充実・強化	21
(4) 環境条件の整備	23
第4章 基本計画の推進体制	25
1 推進体制の枠組み	25
2 期間毎の計画的な進捗管理	25
3 各競技団体の計画的な進捗管理	25

本計画の策定と改訂について

- 平成30年7月26日 第1回本部会議にて策定
- 令和元年6月5日 第3回本部会議にて改訂
- 令和3年6月2日 第6回本部会議にて改訂

はじめに～本県の競技力向上に向けて～

本県では、「宮崎県教育振興基本計画（令和元年策定）」において、スポーツの推進の5つの柱の一つとして「アスリートの育成」を掲げ、「全国大会や国際大会等で活躍できるトップアスリートの育成」を目指している。

また、平成10年、11年の国民体育大会（以下「国体」という。）で、本県が2年連続で天皇杯順位が最下位になったことを受けて設置した「宮崎県競技力向上推進本部」において、毎年度、競技力向上年次計画を策定するなど、中・長期的な競技力向上対策に取り組んできた。

こうした組織的・継続的な取組により、天皇杯順位が平成23年山口国体は28位、平成26年長崎国体で19位と健闘する年も見られるようになってきた。

しかしながら、ここ数年は、平成29年愛媛国体44位、令和元年茨城国体41位と、競技力が安定しているとは言えない状況である。

このような中、2019年の全国高校総体南部九州大会やラグビーワールドカップが開催され、更には、2021年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西など、国際規模のスポーツ大会・イベントが開催される予定であり、スポーツに対する注目が高まり、スポーツ振興に向けた追い風が吹く絶好の機会を迎えている。

また、本県では温暖な気候や恵まれたスポーツ環境を背景に、県外から数多くのアスリートが合宿・キャンプを行うなど、「スポーツランドみやざき」を全国に発信している状況である。

以上のことから、2027年に本県で開催される第81回国民スポーツ大会（以下「第81回国スポ」という。）を契機に、本県の現状や特徴、取り巻く環境を踏まえ、競技力向上に向けた課題を検証した上で、具体的かつ効果的な対策を講じることにより、競技力向上やスポーツの普及・振興及び地域の活性化に繋げることが急務となっている。

このため、2027年第81回国スポにおいて天皇杯（男女総合優勝）の獲得を目指すとともに、国スポ終了後も、それまで高めてきた競技力を維持できるよう、ここに「宮崎県競技力向上基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定する。

第1章 基本的な考え方

1 基本計画の位置付け

本県におけるスポーツの推進について、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」（令和元年改定）、「宮崎県教育振興基本計画」（令和元年策定）に位置付け、取り組んでいるところであるが、この基本計画は、2027年第81回国スポにおいて、開催県として天皇杯獲得を目指すために必要となる競技力向上の具体的な対策を示す指針として策定するものである。

2 基本計画の対象となる期間と目標

この基本計画は、育成期、充実期、躍進期、継続期の4つの期間に区分した上で、2027年第81回国スポでの天皇杯獲得を目指して、様々な競技力向上対策を示していくこととするが、2027年第81回国スポ終了後においても、それまで高めてきた本県競技力の維持を念頭において各対策に取り組むこととする。

西暦	大会	開催県	期間	対策	目標得点 目標順位
2018	73	福井県	育成期	○競技力向上対策推進体制の構築 対策本部を改編し、総合的な強化体制を整備し、 競技力向上の基盤整備を行う。	【2021年】 30位 (900点)
2019	74	茨城県			
2020	75	鹿児島県大会中止			
2021	76	三重県			
2022	77	栃木県	充実期	○競技力向上体制の充実 指導者の確保・資質向上、ターゲットエイ ジの育成・強化など、強化体制の充実を図る。	【2024年】 20位 (1000点)
2023	特別	鹿児島県			
2024	78	佐賀県			
2025	79	滋賀県	躍進期	○競技力向上体制の確立 即戦力となる選手の確保、重点的な強化、会場地 との連携等による、強化体制を確立する。	【2027年】 天皇杯獲得 (2700点)
2026	80	青森県			
2027	81	宮崎県			
2028	82	長野県	継続期	○レガシーの活用による競技力の定着 2026年国民スポーツ大会終了後も、競技力の維持 ・継続を図る。	【2028年～】 20位以内 (1000点)
2029	83	群馬県			
2030	84	島根県			

3 基本計画の見直し

育成期、充実期、躍進期の進捗状況を分析・評価するとともに、必要に応じて基本計画を見直し、国体（2024年より国スポ）改革等の外部動向を踏まえながら、有効な競技力向上対策を推進する。

(参考) 目標達成の推移イメージ

大会延期

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
開催まで	9	8	7	6	6	5	4	3	2	1	開催年	後1	後2	後3	
開催県	愛媛	福井	茨城	鹿児島	三重	栃木	鹿児島	佐賀	滋賀	青森	宮崎	長野	群馬	島根	
区分			育成期				充実期				躍進期			継続期	
1位	成年種別の育成・強化										天皇杯順位 1位 (2700点)	天皇杯順位 20位以内 (1000点)			
5位	少年種別の育成・強化														
10位	選手の発掘・育成・強化										天皇杯順位 10位 (1400点)				
15位															
20位															
25位															
30位															
35位															
40位															
45位	天皇杯順位 44位 (702点)														
47位															
	宮崎県競技力向上基本計画の策定・見直し														
	競技力向上対策本部の充実														

第2章 宮崎県スポーツの現状

1 宮崎県の競技力の現状

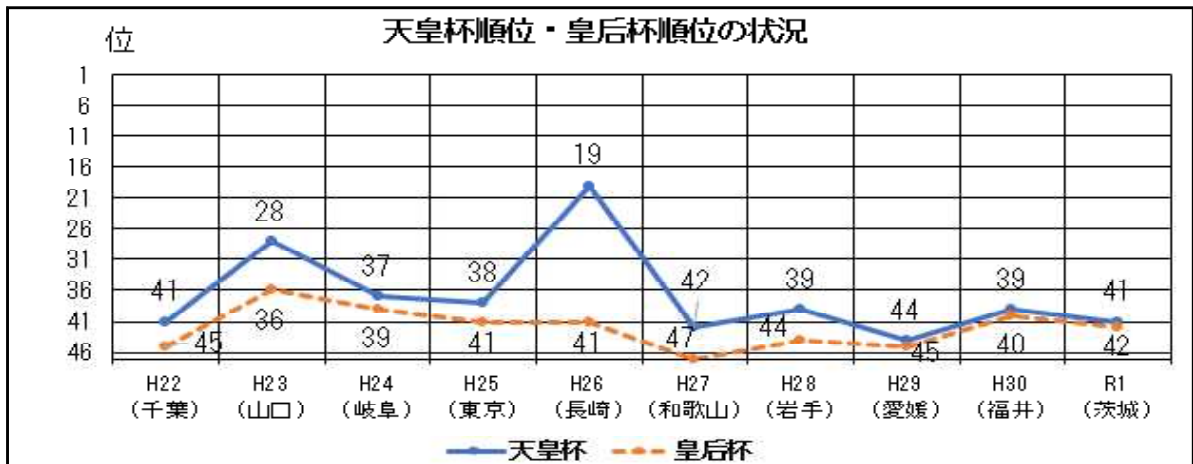
(1) 国民体育大会の成績（平成22年～）

国体は、都道府県対抗方式で実施し、40の正式競技の競技得点と参加得点を合計した点数で、天皇杯（男女総合得点）と皇后杯（女子総合得点）を競うことになっている。以下、平成22年千葉国体以降の状況を分析することとする。

① 本県の実績、皇后杯順位の変遷

本県は、昭和54年に第34回国民体育大会「日本のふるさと宮崎国体」（以下、「昭和54年宮崎国体」）を開催し、天皇杯・皇后杯を獲得した。

平成22年以降、天皇杯順位は、平成23年山口国体で28位、平成26年長崎国体で19位を獲得し、昭和54年宮崎国体以降、最高成績となったが、現在は30位台後半から40位台で推移し、競技力は安定しない状況である。また、皇后杯は、平成27年和歌山国体で最下位となるなど、概ね40位台を推移している。



② 本県の実績、皇后杯得点の変遷

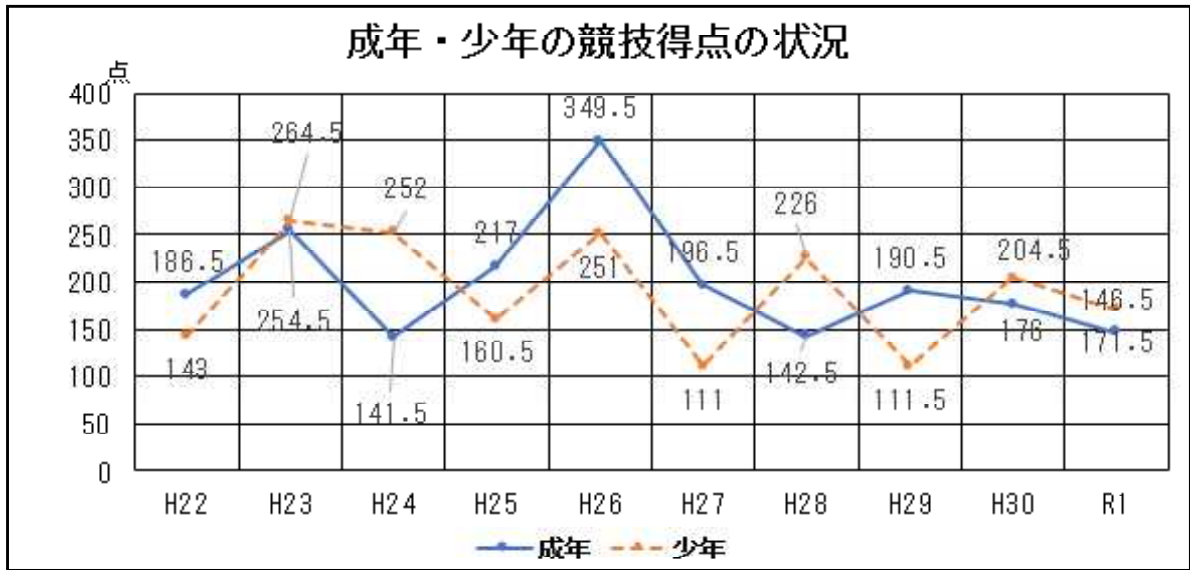
天皇杯得点は、平成23年山口国体で919点、平成26年長崎国体で1001点を獲得したが、近年は800点に届かない状況である。

また、皇后杯得点は、400点前後を推移している。



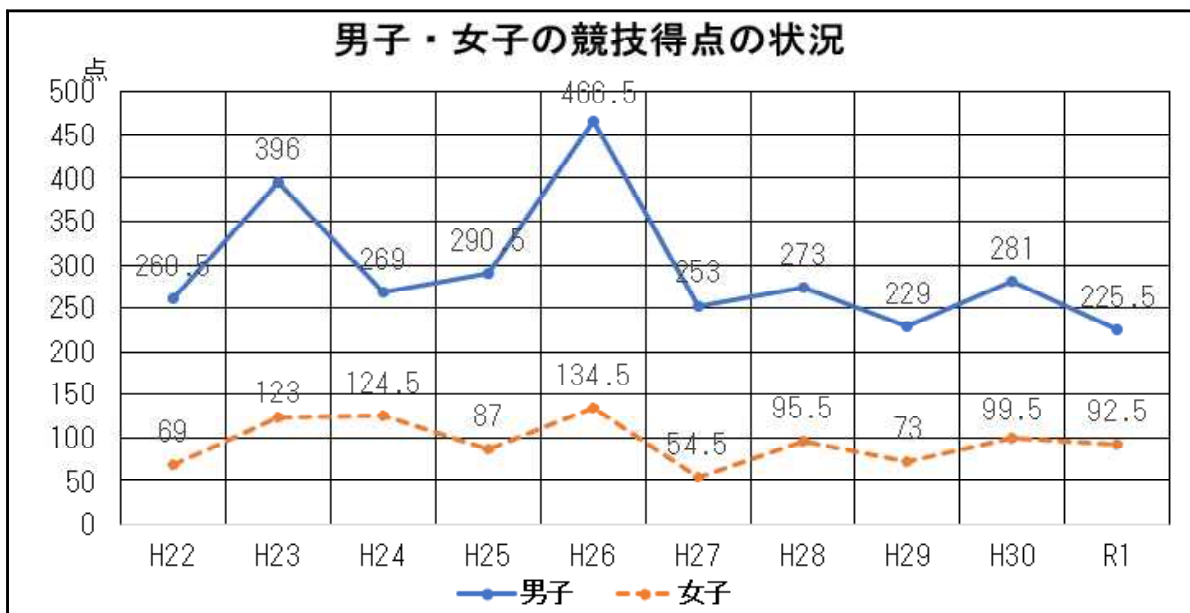
③ 成年・少年別の得点状況

平成23年山口国体（競技得点519点）、平成26年長崎国体（競技得点601点）では、成年・少年それぞれ、250点以上を獲得している。天皇杯順位が高い年は、成年種別の活躍が顕著である。



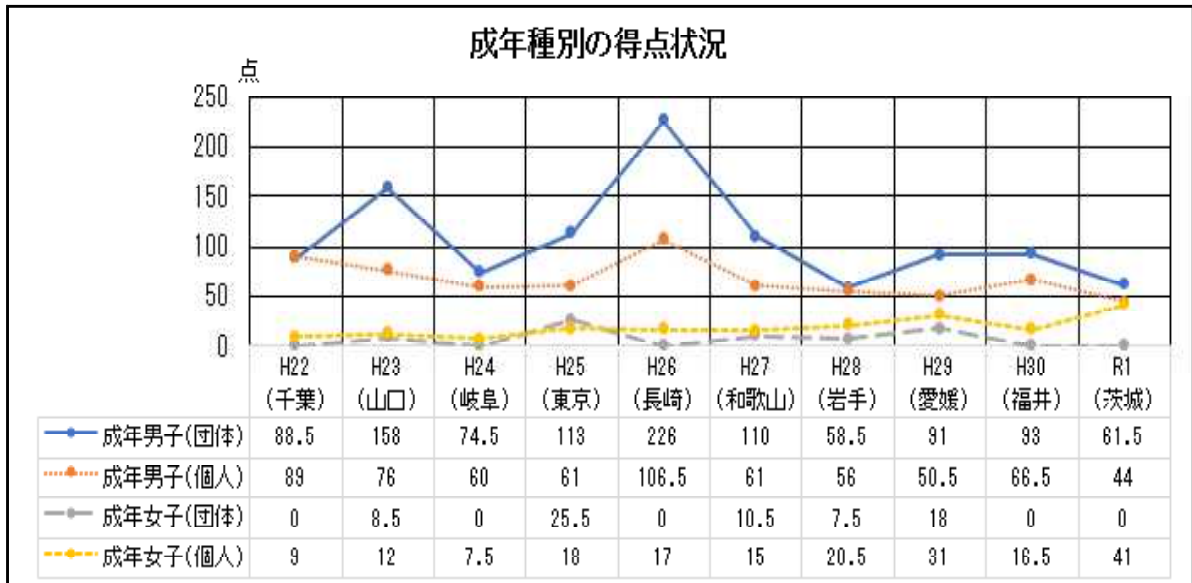
④ 男子・女子別の得点状況

男子の競技得点が女子に比べ高い。（総得点 男子2944.0点 女子953.0点）

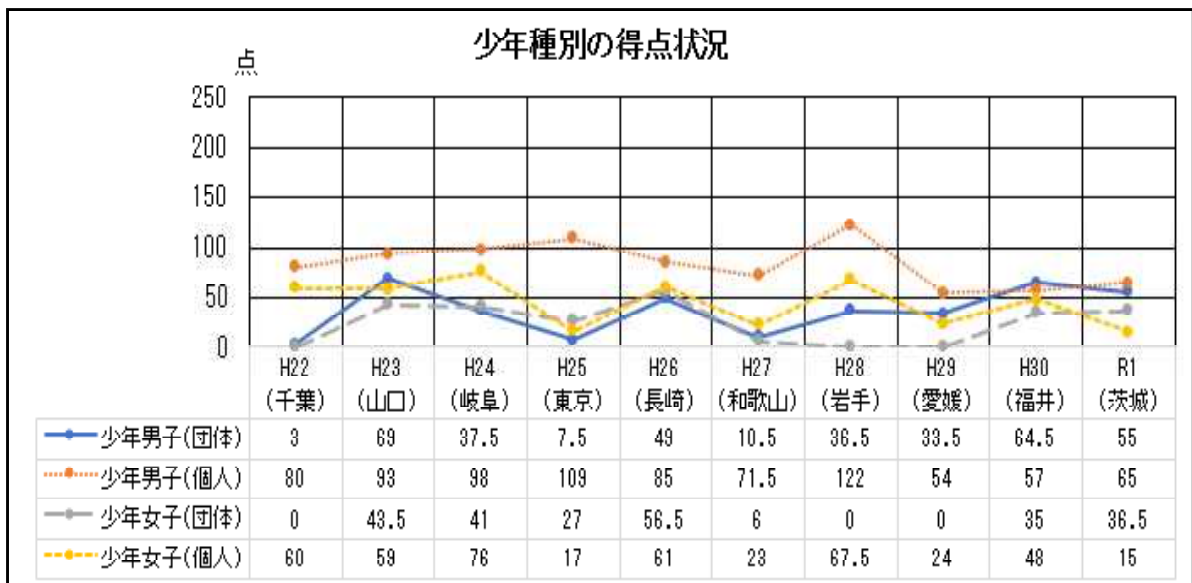


⑤ 団体・個人別の得点状況

成年種別は、平成23年山口国体以降、男子団体の競技得点が高い傾向にある。また、最も、競技得点が低く推移しているのが、女子の団体である。



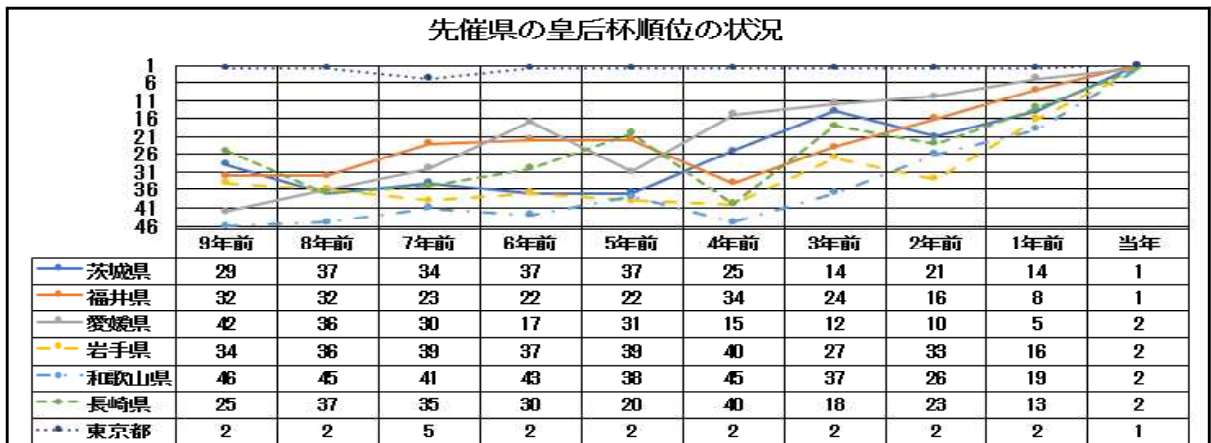
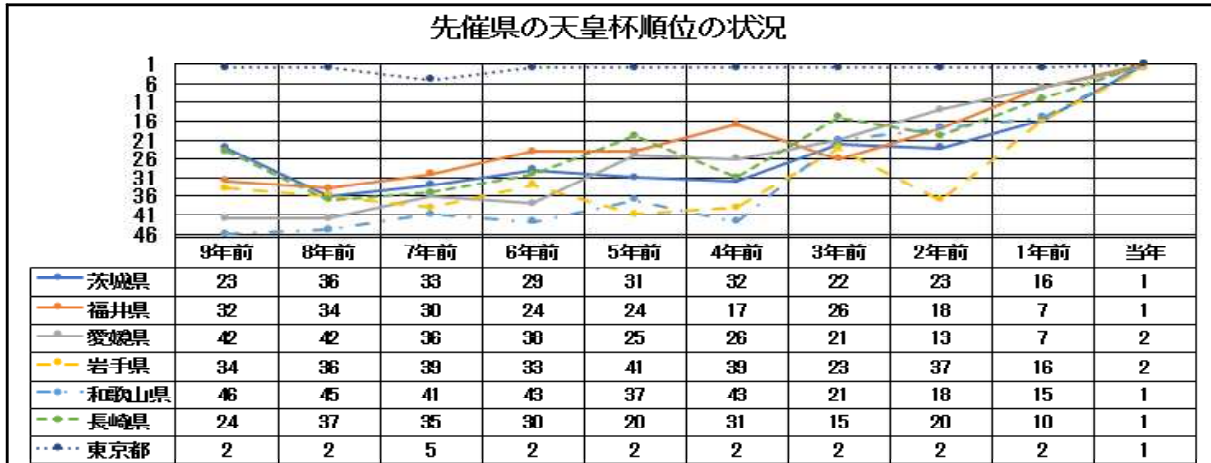
少年種別は、平成22年千葉国体以降、男子個人の競技得点が高い傾向にある。また、女子団体は、競技得点が低く推移していたが、平成30年より向上している。



(参考) 先催県の状況に基づく分析

○ 天皇杯・皇后杯順位の推移

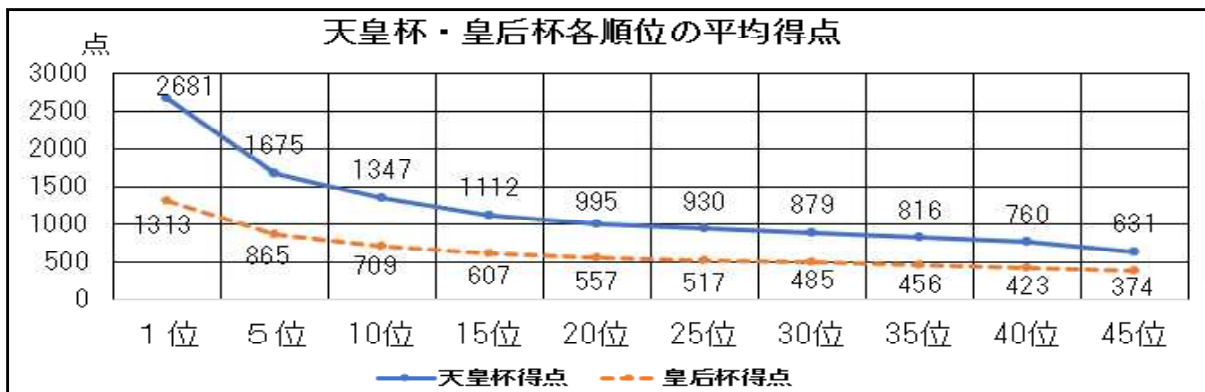
先催県の順位を見ると、開催が近づくにつれ、徐々に順位を上げ、開催の3年前頃から、急激に順位を上げている。天皇杯獲得に向けた競技力向上対策が、こうした成果に繋がっている。



○ 天皇杯・皇后杯各順位の平均得点

天皇杯獲得県の平均得点は2681点、10位県が1347点、20位県が995点、30位県が879点である。また、皇后杯獲得県の平均得点は1313点、10位県が709点、20位県が557点、30位県が485点である。天皇杯獲得には、2700点、皇后杯獲得には、1350点が必要である。

2016年より、2020東京オリンピック対策として、国民体育大会に新種目が導入されたため、特に女子の得点が全体的に上がっている。



○ 天皇杯・皇后杯獲得県の得点状況

天皇杯得点では、平成25年東京国体の東京都が、3486点と最も高く、平成23年山口国体の山口県が、2220.5点と最も低い。本県の得点平均は790点であり、天皇杯獲得県の平均との差は、1891点である。

皇后杯得点では、平成25年東京国体の東京都が、1622点と最も高く、平成23年山口国体の山口県が、1089.5点と最も低い。本県の得点平均は404点であり、皇后杯獲得県の平均との差は、909点である。

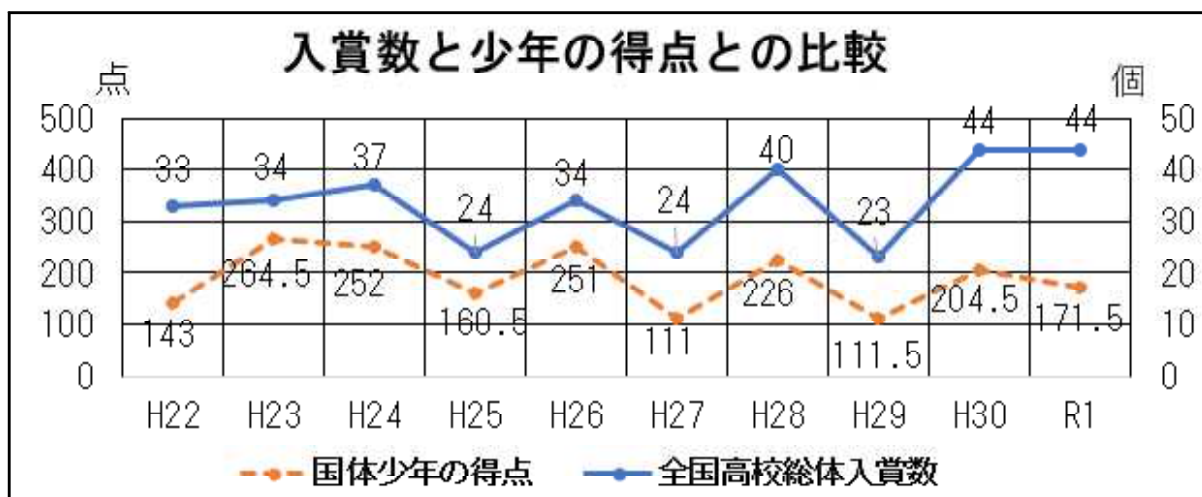


(2) 全国高等学校総合体育大会における成績の状況

① 全国高校総体の入賞数と国体の少年の得点との比較

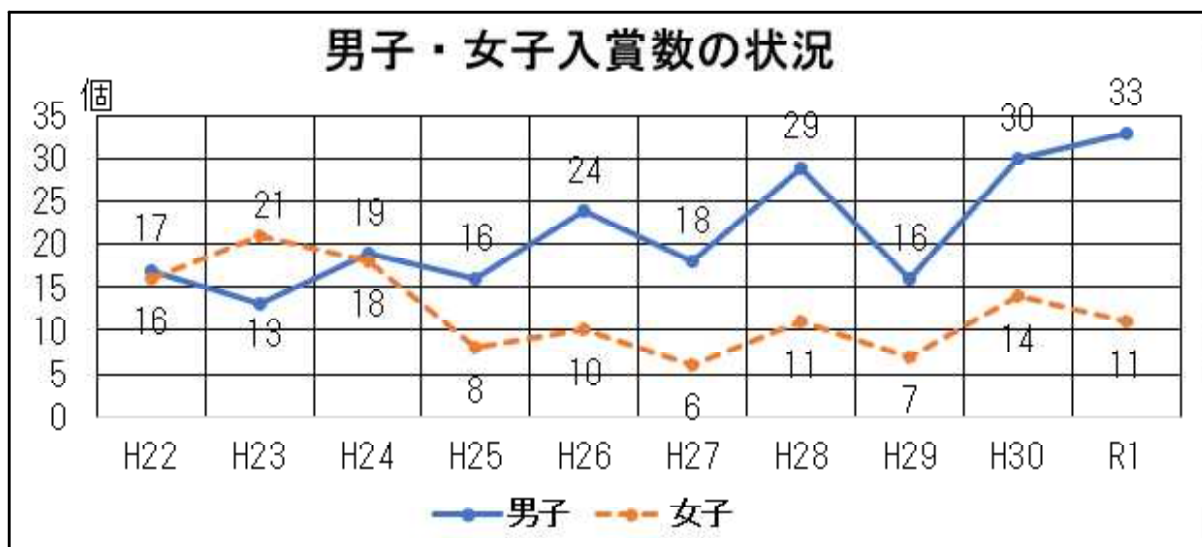
本県の入賞数は、平成24年に37（団体8、個人29）、平成28年に40（団体7、個人33）であったが、平成30年に44（団体10、個人34）、令和元年に44（団体13、個人31）と増加している。少年の得点が高い平成23年、24年、26年、28年、30年では、入賞数も多く、全国高校総体の入賞数と少年の競技得点には、相関があることがわかる。

また、令和元年茨城国体時の茨城県の入賞数は44（団体9、個人35）、平成30年の福井県は41（団体14、個人27）、平成29年の愛媛県は48（団体8、個人40）、平成28年の岩手県は43（団体6、個人37）、平成27年の和歌山県は43（団体13、個人30）、平成26年の長崎県51（団体12、個人39）であった。



② 男子・女子別入賞数の状況

男子・女子別の入賞者数は、平成24年以降、男子が女子を上回っており、男子は上昇傾向にあるが、女子の入賞者数は、横ばい状態である。（総入賞数 男子215 女子122）



(3) 全国中学校体育大会における成績の状況

① 全国中学校体育大会の入賞数の推移

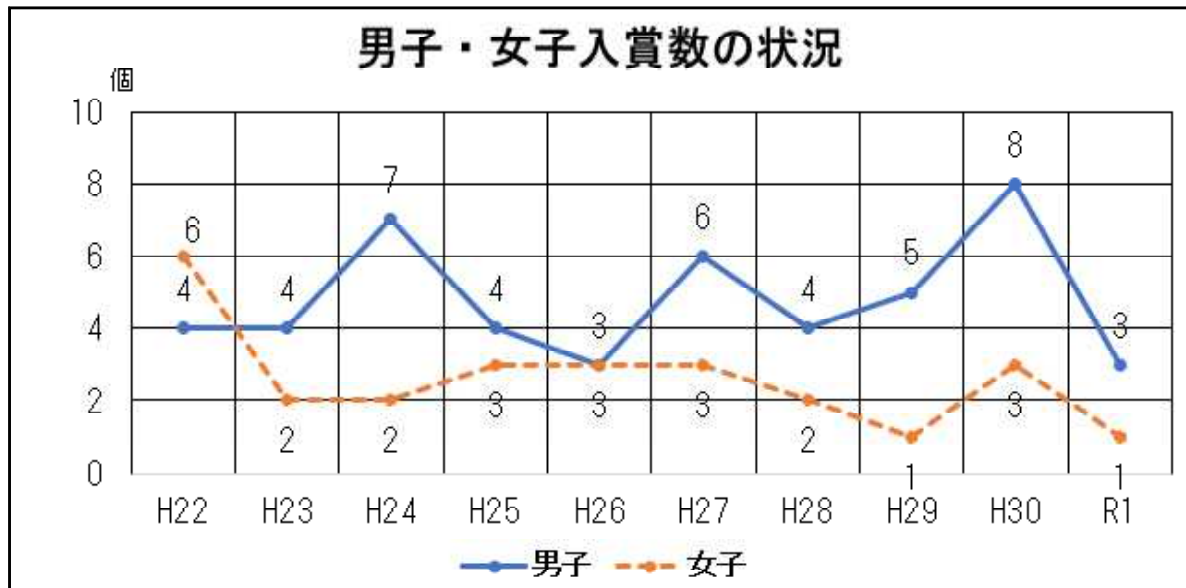
全国中学校体育大会の入賞数は、平成22年に10（団体1、個人9）の入賞があり、平成23年以降は6～9の間で推移していたが、平成30年に11（団体6、個人5）入賞があった。

また、令和元年の茨城国体では、平成21年の新潟国体入賞以来、2競技で中学生の入賞があった。



② 男子・女子別入賞数の状況

男子は平成30年に、平成24年の7を上回る8の入賞があった。女子は平成22年の6が最高である。男子の入賞数が、女子の入賞者数より多い状況である。



○参考

中学校3年生が国体に参加できる競技は、陸上競技や水泳など21競技36種別ある。

(4) 国際大会等の状況

① オリンピック競技大会出場者の状況

アテネオリンピック以降を見ると、本県にゆかりのある多くのアスリートが出場し、柔道競技や水泳競技、バレーボール競技、野球競技、陸上競技等でメダルを獲得している。

その中で、国体出場者は、水泳競技の松田丈志選手やウエイトリフティング競技の高尾宏明選手などがおり、入賞している。

年	開催地	数	競技名	メダル数	国体入賞者
2016	リオデジャネイロ	1 1	柔道(3)、陸上(3)、サッカー、ウエイトリフティング、ラグビー、ゴルフ、競泳	金1銅3	【水泳競技】 松田丈志選手 【ウエイトリフティング競技】 高尾宏明選手
2012	ロンドン	2	バレーボール、競泳	銀1銅2	
2008	北京	4	バレーボール、野球、競泳、柔道	金1銅1	【水泳競技】 松田丈志選手
2004	アテネ	9	柔道(5)、競泳、バスケットボール、野球、陸上(1)	金1銀1 銅1	【水泳競技】 松田丈志選手

2 宮崎県の競技スポーツを取り巻く環境

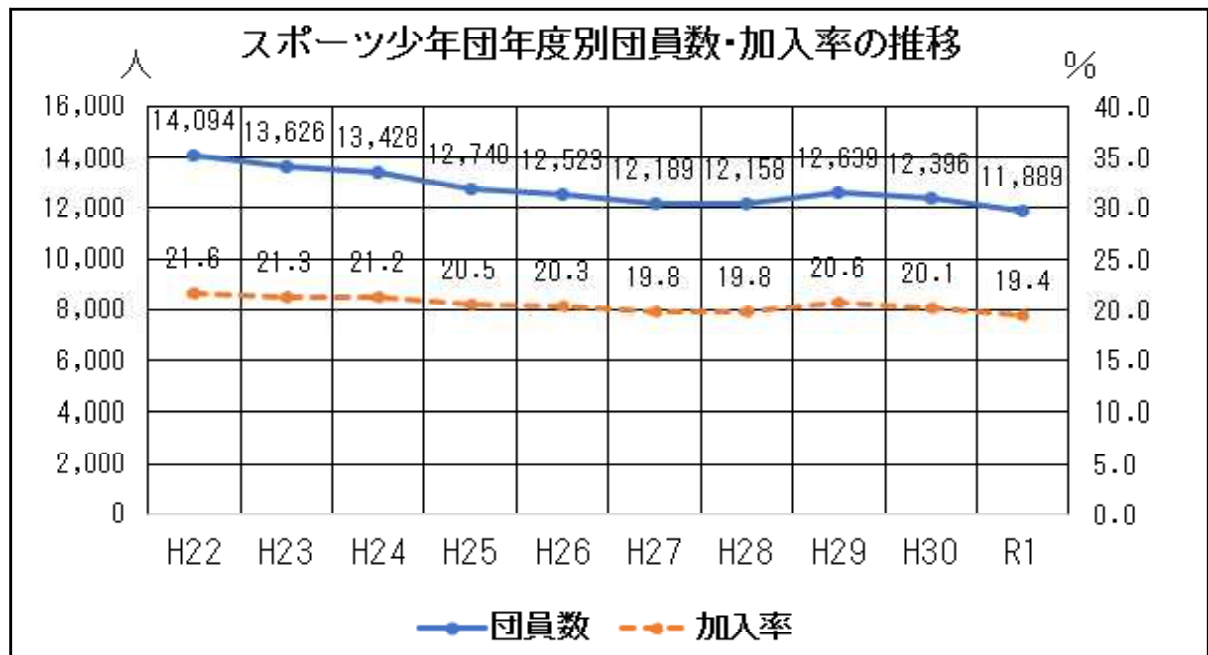
(1) 運動・スポーツの活動状況

① スポーツ少年団の状況

スポーツ少年団の小学生登録者数は、平成22年度は14,094人であったが、少子化等の影響を受けて年々減少し、令和元年度には、11,889人となっている。

また、加入率は、平成22年に21.6%であったが、令和元年は、19.4%になっており、20%を下回っている。

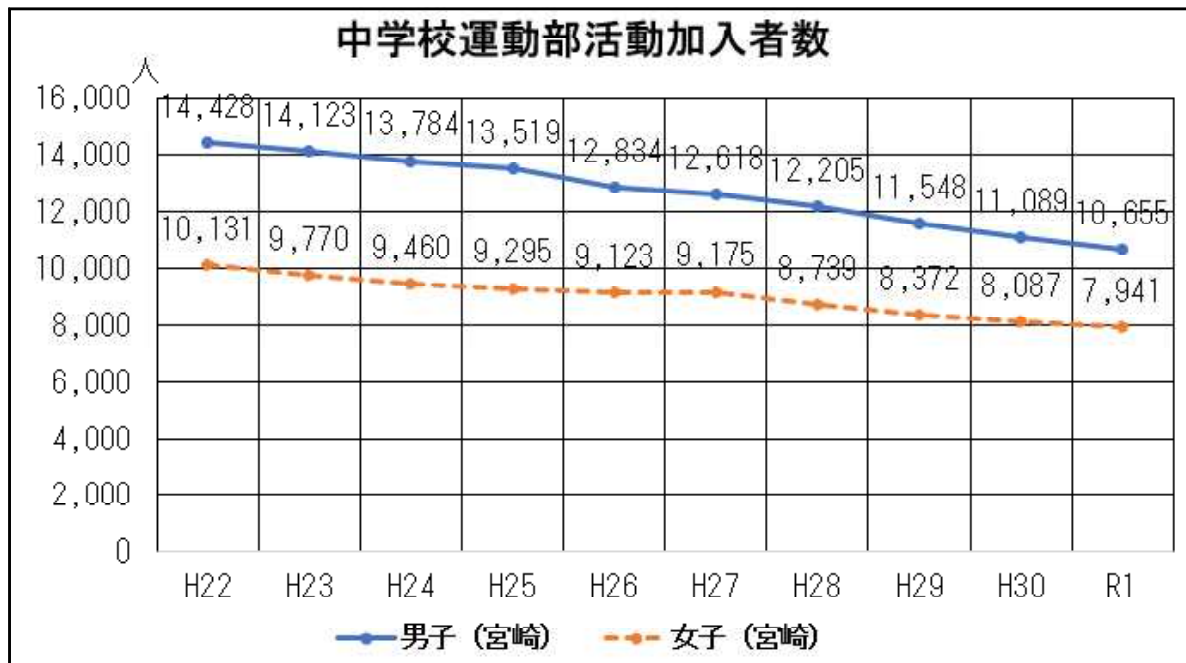
(公益財団法人宮崎県スポーツ協会調査)



② 中学生の運動部活動の状況

本県の中学校における運動部活動加入者数は、少子化等の影響から、男子は平成22年の14,428人から令和元年の10,655人に、女子も同様に、平成22年の10,131人から令和元年の7,941人に減少している。運動部活動加入者数は、男子が女子を上回っている。

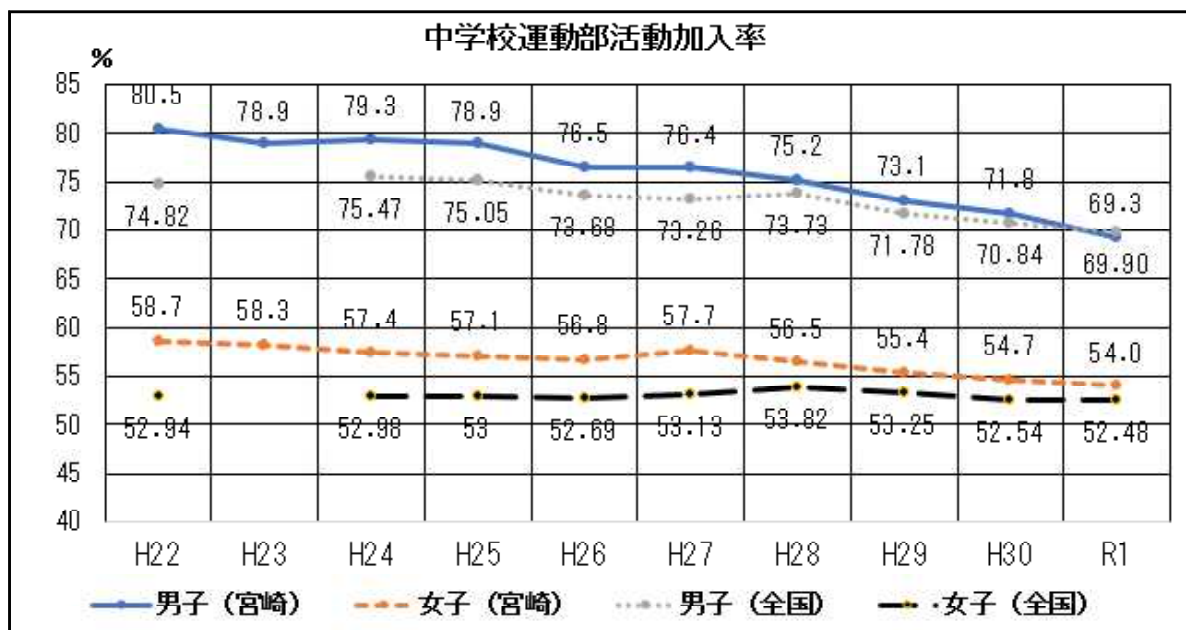
(宮崎県中学校体育連盟調査)



運動部活動加入率も同様に、男子は、平成22年の80.5%から令和元年には69.3%に、女子は、平成22年の58.7%から、令和元年には54.0%に減少している。また、本県男子の運動部活動加入率は、令和元年に初めて全国の加入率を下回っている。

(日本中学校体育連盟資料、宮崎県中学校体育連盟調査)

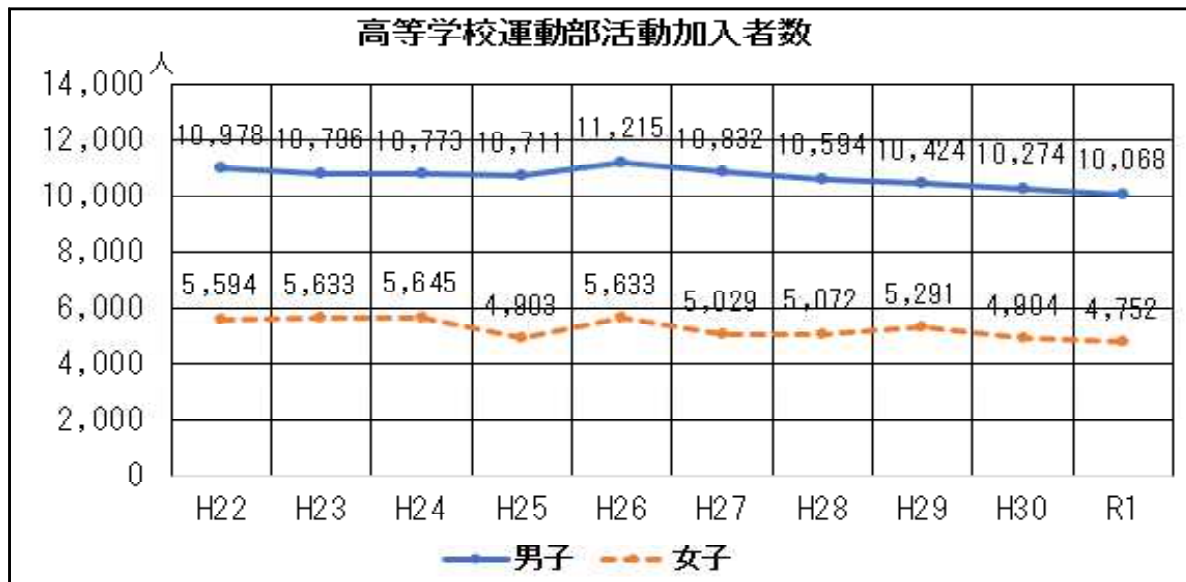
(東日本大震災の発生により、H23の全国部活動加入者数は未調査)



③ 高校生の運動部活動の状況

本県の高等学校における運動部活動加入者数は、少子化等の影響で、若干の減少は見られるが、男子は、概ね10,000人で推移し、令和元年には10,068人に、女子は、令和元年は4,752人となっている。運動部活動加入者数は、男子が女子を上回っている。

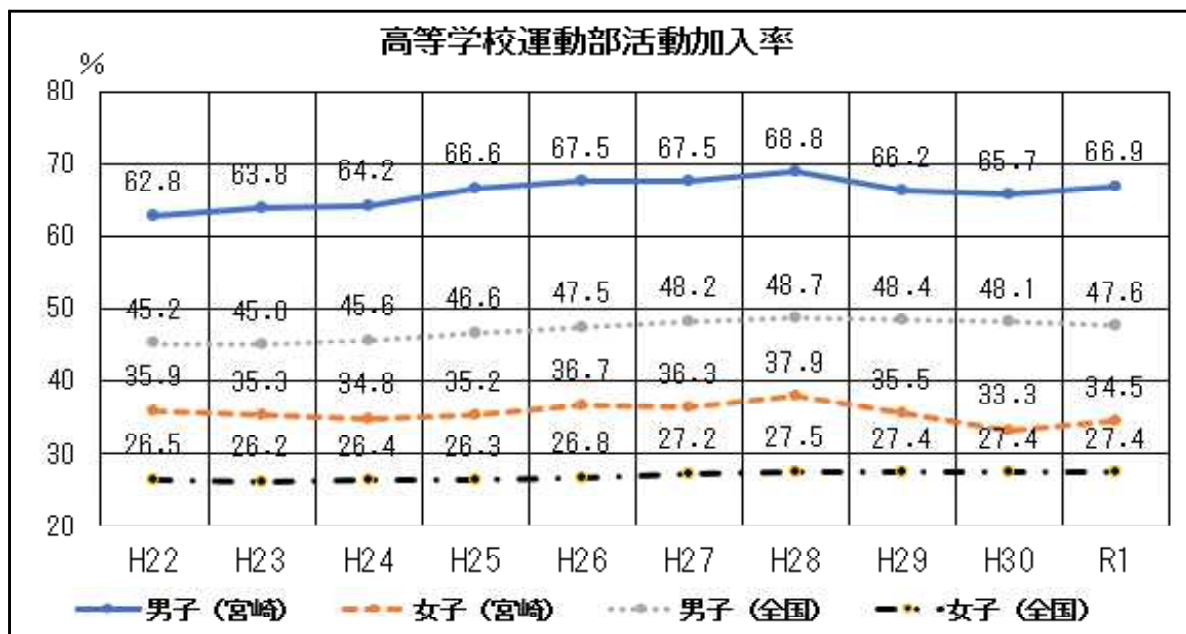
(宮崎県高等学校体育連盟調査)



運動部活動加入率は、男子が、概ね65%で推移し、令和元年には66.9%に、女子は、概ね35%で推移していたが、令和元年には34.5%となっている。本県の運動部活動加入率は、男女とも全国の加入率を上回っている。運動部活動加入率は、男子が女子を上回っている。

また、本県の運動部活動加入率は、男女とも全国の加入率より高い。

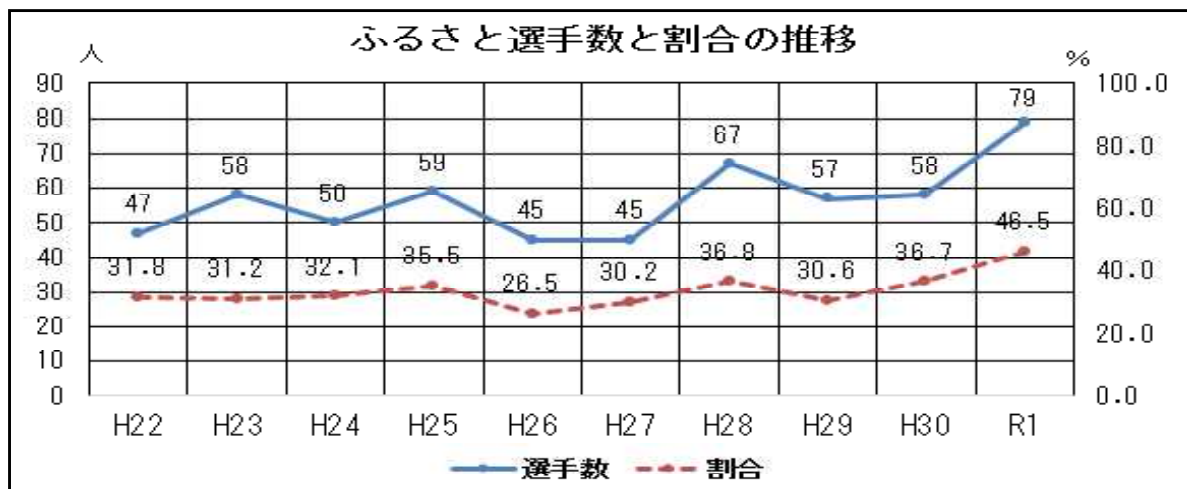
(宮崎県高等学校体育連盟・全国高等学校体育連盟調査、学校基本調査)



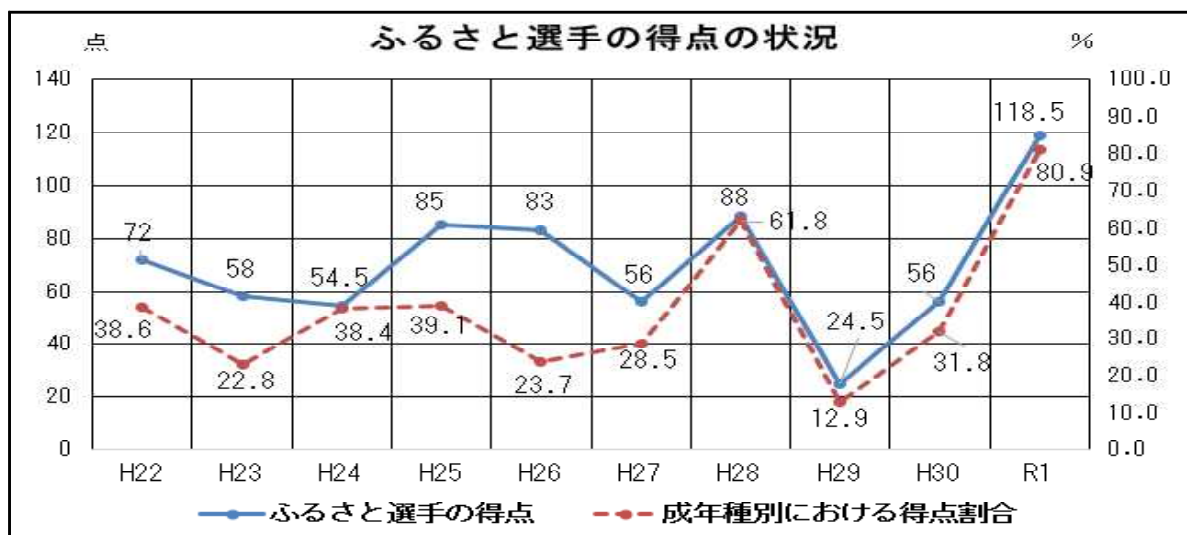
④ 本県ふるさと選手の状況

本県は、国民体育大会本大会へ、過去10年で平均56.5人のふるさと選手が出場している。その割合は、成年選手団の33.8%である。

(選手及び予備登録選手の状況)



ふるさと選手が成年の得点の33.8%、全体の得点の15.0%を獲得している。



⑤ その他のスポーツ活動の状況

(ア) 大学

成年競技で国体に出場している大学生の活躍が欠かせない。本県の大学生においても、サッカー、空手道、カヌー等の競技で活躍している。今後、県内1大学に少なくとも1つの強化指定部を育成するなど、大学スポーツの充実を図っていく必要がある。

成年選手数	平成29年愛媛国体 149名		令和元年茨城国体 148名			
	大学生参加者合計		県内大学生		県外大学生	
	愛媛国体	茨城国体	愛媛国体	茨城国体	愛媛国体	茨城国体
人数	40名	78名	9名	12名	31名	66名
割合	27%	53%	6%	8%	21%	45%
得点	25.5点	97点	20点	8点	5.5点	89点
割合	14%	66%	11%	5%	3%	61%

(イ) 企業等

本県の企業スポーツの中で、マラソンや柔道等、世界や全国で活躍する企業があり、オリンピック選手等も輩出している。また、ソフトボールや軟式野球など国体に参加し、得点を獲得している企業もある。今後も企業スポーツを充実させ、社会人になっても競技を続けることができるスポーツ環境を整えていく必要がある。

(ウ) 総合型地域スポーツクラブ

本県には、令和2年3月現在で、32の総合型地域スポーツクラブがある。その中で、競技力向上を目的に開催している教室を持つクラブは少ない状況である。現在4クラブで、カヌー・レスリング・自転車教室を実施している。

(2) 競技スポーツ指導者の現状

① 公認スポーツ指導者数の状況（令和元年）

本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は、全国平均を、大きく下回っているものの、人口比で見ると0.02%上回っている。

また、平成23年以降の国体開催県の人口比を見ると福井県の0.28%が最も高く、次いで岩手県が0.22%と高い状況である。

（日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録状況、住民基本台帳人口）



(3) スポーツ施設等の現状

① 学校体育施設の状況

少年競技力の中核となる強化指定校等の施設で、老朽化が進んでいるものについては、改修が必要となる。

② 競技用備品・用具の状況

本県の競技用備品は、老朽化やルール改正、規格変更に対応していない物もあることから、第81回国スポ等を見据え、安全面も考慮し、選手の育成・強化の観点から備品の更新が必要な状況である。

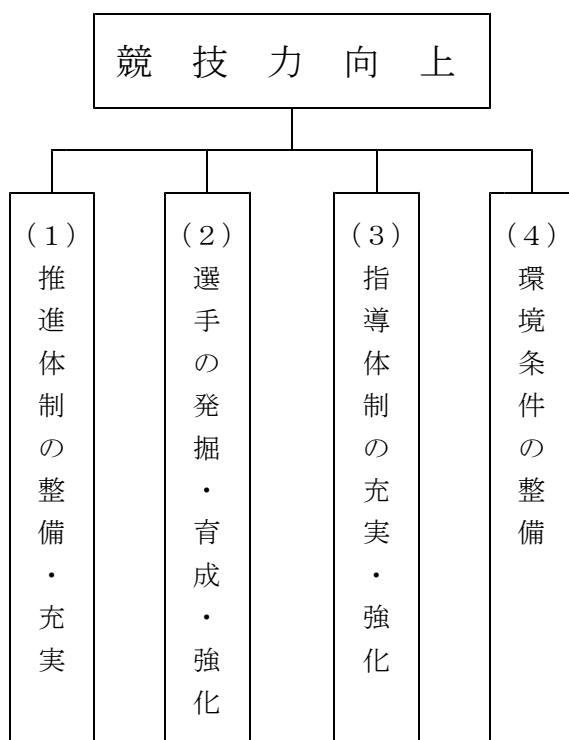
第3章 宮崎県の競技力向上に向けた対策

1 対策の4本柱

本県の競技力向上に向けた課題を解決するため、取り巻く環境に対応した4つの対策を講じる。

	対 策	目 的
1	推進体制の整備・充実	競技力向上対策を効果的に実施するため必要となる推進体制の整備・充実や関係団体間の連携強化等を図る。
2	選手の発掘・育成・強化	少年、成年選手の発掘・育成・強化等を図るとともに、大会終了後も、継続可能な強化体制を構築する。
3	指導体制の充実・強化	指導者の養成・資質の向上や一貫指導体制の確立など、計画的・効果的な指導体制の充実・強化等を図る。
4	環境条件の整備	競技力向上対策を円滑・効果的に進めるため、練習環境の整備やサポート体制の充実等を図る。

【競技力向上対策の4本柱】



2 具体的な対策

(1) 推進体制の整備・充実

- 各競技団体が学校体育団体や強化指定校等と連携し、効果的な競技力向上を図るため、各競技団体の強化推進体制を整備・充実し、総合的、具体的な強化計画を立て、組織的に取り組む必要がある。
- 成年の優秀な選手を確保し、その競技力を定着させるためには、県内企業等の理解・支援が必要となることから、県内企業等と連携した社会人雇用支援のための仕組みづくりが必要である。
- 各競技団体、学校体育団体等が、組織の枠を超えて情報交換するなど、更なる連携の強化を図る必要がある。
- 地域の活性化やスポーツ拠点づくりのため、第81回国スポ会場地市町村と競技団体等が連携して、地元開催競技の普及・強化に努めることが重要である。

このことから、県、自治体、県スポーツ協会、市郡体育・スポーツ協会、競技団体、学校体育団体、大学、企業、総合型地域スポーツクラブ等が密接に連携・協力して競技力向上対策を実施するため、全県を挙げた組織体制の整備・強化を推進することが必要である。

重点的に取り組む対策

① 競技力向上対策本部体制の充実

「宮崎県競技力向上対策本部」を設置し、宮崎県競技力向上基本計画を策定し、競技力向上対策事業の実施状況や、その成果等について分析・評価を行う等、きめ細かな支援に努める。また、本部会議、強化対策委員会、各種専門委員会の設置及び充実を図る。

② 関係団体等の組織の整備と連携強化

各競技団体や学校体育団体等について、2026年第81回国スポまでの分析を行い、的確な強化対策が円滑に実施されるよう、組織的な競技力強化体制等の整備の支援に努める。さらに、競技の枠を超えて、様々な情報を共有し、競技団体及び学校体育団体が一体となって競技力向上に取り組むなど連携を強化する。

今後検討が必要な対策

① 会場地市町村との連携強化

各会場地市町村での開催競技種目の普及・強化を目指し、競技団体と会場地市町村が連携した取組を行い、会場地が本県における当該競技種目の中核となるような環境づくりに努める。

(2) 選手の発掘・育成・強化

- 第81回国スポに向けた本県選手団の更なる強化を図るため、国体で活躍できる選手を発掘・育成・強化するための取組の充実が必要である。特に、活躍が期待されるターゲットエイジの選手を中心に、年齢や発達段階に応じた、競技力向上の対策を行うことが必要である。
- ジュニア期では、競技団体、学校体育団体等が連携し、競技力の基本となる、運動好きの子どもを育て、体力の向上を図るとともに、活動の拠点となる運動部活動の充実を図ることが必要である。
- 少年競技力の安定と向上を図るため、強化指定校等への支援の充実が必要である。
- 成年競技力は、企業や大学、クラブチーム等の活動が中心となっており、選手の確保や、安心して競技を継続できる環境を充実させることが必要である。
- 全ての競技で入賞を目指すためには、未普及競技の普及・強化は、本県の大きな課題であ

り、その活動を支援する必要がある。

- 女子競技力向上は、喫緊の課題であり、女性アスリートの活動への支援を充実させる早急な対策が必要である。

このことから、第81回国スポで活躍が期待される、選手の発掘・育成・強化の競技力向上対策に取り組むとともに、特に、成年選手、女子選手の活動を支援する体制を整えることが必要である。

重点的に取り組む対策

① 未普及競技の普及・強化

県内での普及が十分でない競技に対して、上位入賞を目指し、ジュニア体験教室の開催や合同練習会の開催を支援する。

また、更なる活躍が期待される競技については、競技力向上に関する、支援の充実に努める。

② ジュニア選手の発掘・育成

各競技団体独自の体験教室等による選手発掘・育成活動や、県内の体力・運動能力に優れた小中学生を県内全域から選考し、育成する「宮崎ワールド・アスリート発掘・育成プロジェクト」において、第81回国スポやオリンピック競技大会等の国際大会で活躍できる選手の発掘・育成を、継続的に行う。

③ 有望中学・高等学校運動部の強化指定校等の充実

少年競技力の中心となる運動部を指定し、全国大会での入賞を目指して、強化合宿や遠征・トレーナー派遣等の強化活動を支援する。なお、この指定制度は活動状況や成果・課題の分析・評価を踏まえ、その効果的な実施に向けた見直しを随時行う。

④ 成年選手の計画的な確保

有望な成年選手の獲得を目指し、公立学校教員採用選考試験等における「スポーツ特別選考」等を活用し、全国から優秀な競技実績のある選手の確保に努める。また、社会人アスリート等確保専門委員会の「社会人アスリート等確保事業」において、企業や自治体・関係団体等とアスリートの就職マッチングを行い、選手確保に努める。

⑤ 女子選手の発掘・育成・強化

ジュニアの段階から女子選手の発掘、確保に努め、女性特有の特徴や直面しやすい課題等を考慮に入れたトレーニングや強化練習などに、重点的・計画的に取り組む。

併せて、女性指導者の確保や計画的な育成・強化に努める。

継続的に取り組む対策

① 子どもの体力向上

体育専科教員の配置等、子供の体力向上を目指した取組を充実する。また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を踏まえ、各学校が体力向上プランを作成し、各学校の課題に応じた体力向上の取組を行えるような支援を行う。

② 大学における体育会活動の活性化に向けた支援

県内の大学に対して、1大学に最低1つの強化部を策定する等スポーツ活動や、更なる競技力向上への理解と協力を求めるとともに、その中核となる大学の運動部や選手を強化指定する

などの支援に努める。また、少年競技力の向上へ向け、大学と連携した強化の取組を支援する。
(高大連携)

③ 企業・クラブ等への支援

成年選手の強化のため、優秀スポーツ選手の受け皿となる県内企業、クラブ等に対し、強化合宿や遠征、トレーナー派遣等を支援するとともに、選手が安心して競技を継続できる環境の整備に努める。

④ 国体選手・チームの育成強化

選手強化対策事業として、国体に参加するチームや選手を対象とし、強化練習や他県の分析を見据えた県外遠征をはじめ、県外の優秀なチームを招聘しての強化練習会等を実施する。

⑤ ふるさと選手への支援

ふるさと選手を対象に、県内外で行われる強化合宿や遠征に参加するための支援を行う。

今後検討が必要な対策

① ターゲットエイジへの支援

ターゲットエイジ強化指定事業として、国スポ開催時に少年種別の主力となる世代の有望選手に対し、重点強化を図るため、指定選手として県外遠征や強化合宿等への支援を行う。また、ターゲットエイジが高校進学の際には、更なる重点化を図り、本県代表選手としての自覚を促す。

② 有望選手の確保

成年選手の一層の競技力向上を図るため、優れた競技力を有する者を「スポーツ専門員」として雇用する。

(3) 指導体制の充実・強化

- 優秀な指導者を養成・確保し、第81回国スポや大会開催後も継続して、競技力向上を図る体制の整備が必要である。
- 運動部活動等における指導者を確保するとともに、競技種目等を考慮した適正配置を進める必要がある。
- 指導者全体の資質向上を図るため、指導方法や戦術、トレーニング法等の情報交換を行うとともに、県下全域での指導者のネットワークを構築する必要がある。
- 本県選手団の監督・コーチ等の候補者に対して、国体監督として必要な日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格取得の推進を図ることが必要である。

このことから、優れた指導技術や人間性を育む指導能力を備えた指導者を養成・確保し、ジュニアから成年までの一貫した指導体制を整えるとともに、有効な指導者間でのネットワークを構築することが必要である。

重点的に取り組む対策

① 効果的な一貫指導体制の確立

各競技において、競技団体が主体となり、長期的な展望のもとで、ジュニアから成年まで各世代の発達段階に応じた目標を設定した一貫指導体制を確立するための支援を行う。

② 指導者の計画的な確保

公立学校教員採用選考試験における「スポーツ特別選考」等を活用し、全国から優秀な指導実績のある指導者の確保に努める。

また、選手の競技力向上は、指導者の力量に大きく左右される傾向にあることから、県内の民間企業や団体等の理解と協力を得て、企業等との就職マッチングを行い、全国大会クラスの大会で上位入賞した経験のある優秀な指導者の確保を目指す。

③ トップアドバイザーコーチの活用

より高度な指導技術を有する全国トップレベルのコーチを「トップアドバイザーコーチ」として招聘し、試合時の戦術、採点競技のポイント、大会までの戦略等についてアドバイスを受け、ジュニアから成年までの指導体制の充実を図る。

継続的に取り組む対策

① 小学校体育専科教員の充実

運動好きの子どもの育成及び体力の向上を図るため、小学校への体育専科教員等を配置し、学校における体育活動の充実を図る。

② 指導者の派遣・招聘研修の充実

今後の活躍が期待される県内指導者を、日本スポーツ協会や中央競技団体等が実施する研修会等に派遣するとともに、優秀な指導者を招聘し、県内指導者が学ぶ研修会等の開催支援などにより、資格取得の推進や指導力のレベルアップを図る。

③ 専門性を考慮した配置

中学校・高校に勤務し運動部活動に優れた指導力を有する教職員について、強化指定校との関係を十分に考慮しながら専門性を考慮した配置に努め、計画的・継続的な強化体制の構築及び運動部活動の充実を図る。

④ 強化担当者会議の充実

指導者に対する資質向上の取組の成果を、多くの指導者が享受できるよう、競技団体の指導者や強化担当者を対象に、相互の連携を図る場として、合同会議や研修会等を開催し、指導方法やその内容に関する情報交換会等を通して指導者等全体の資質向上を図る。

⑤ 体育振興指導教員の充実

小学校との連携を行い体育科授業の充実や、運動部活動の一層の振興を図り、児童生徒の体力向上や、競技力向上を目的とした運動部活動の更なる充実に努める。

今後検討が必要な対策

① 強化指定校等へのスポーツ専門員等の活用

強化指定校等の中学校・高校の指導者の資質向上及び選手の競技力の重点強化に向けて、有望選手として確保するスポーツ専門員等を強化指定校等へ派遣し、強化を図る。

(4) 環境条件の整備

- スポーツ医・科学を活用した支援体制の充実など、選手・指導者の支援体制の更なる整備が重要である。
- 学校体育施設を含む既存施設を最大限活用して競技力向上に取り組むとともに、日常の練習に必要な施設が整備されていない競技や、不足している競技については、環境整備を進める必要がある。
- 正式な試合に近い形で練習を行うことが競技力向上に効果的であることから、競技団体を整備することが困難な「特殊設備」や「特殊競技用具」については、今後計画的に整備していく必要がある。
- 本県代表選手等の競技力向上に向け、学校、職場、地域で選手や指導者が競技練習等に専念できるような環境の整備や機運の醸成を図る必要がある。また、練習施設等の優先利用等について、学校や自治体等の理解・応援を得る必要がある。
- 県外から本県を訪れるプロ・アマの選手・チームや指導者と積極的に交流をし、トップレベルの動きや技術を間近に見て学び、選手・指導者の競技力・指導力の向上を図ることが重要である。
- スポーツの喜びや楽しさを享受できる大会を目指すためには、第81回国スポに関する情報発信を適切に行い、スポーツの普及・振興を図るとともに、効果的な広報活動を展開することが必要である。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種大会や強化練習会等が中止となり、強化対策が停滞した。このことを受け、「新しい生活様式」に応じた感染防止対策を講じた練習環境づくりが必要である。

このことから、スポーツ医・科学の充実、練習環境、特殊用具等の整備、選手の活動への理解、トップレベルのチームとの交流、スポーツ全般に関する効果的な広報活動への取組等が重要になってくる。

重点的に取り組む対策

① スポーツ医・科学サポートの充実

県スポーツ協会と連携し、スポーツドクターやアスレティックトレーナー等の養成を支援する。また、スポーツドクターやアスレティックトレーナー等を活用したメディカルチェックやメンタルサポート等を支援し、効率的・効果的な競技力の向上を図る。さらに、コンディショニングサポート専門委員会において、スポーツ医・科学スタッフを各種強化合宿、練習及び大会等に派遣するなど、選手のパフォーマンス向上を図るため、トレーナーを各競技へ配置できるよう支援する。

② 体育施設・特殊競技用具や練習環境等の整備の充実

選手・指導者等による強化練習が円滑に実施できるよう、県有スポーツ施設等について、最大限に活用できるよう支援する。老朽化等の課題を抱える施設については、その必要性や緊急性を踏まえ、計画的な整備を図る。また、関係機関等と連携し、施設の優先利用、料金の減免など選手・指導者等が利用しやすい環境づくりに努める。

更に、効果的な強化練習を行うため特殊競技用備品を含む用具・器具等については、その必要性や緊急性を踏まえ、計画的な整備・充実やその支援に努める。

③ アスリートが安心して強化活動に専念できる環境づくり ※新規追加

強化練習会等を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症や、その他感染症の感染防止対策を講じた中央競技団体等のマニュアル等を活用し、安心・安全に強化が図られるような環境づくりを支援する。

継続的に取り組む対策

① 県内スポーツキャンプチームとの交流マッチング

県外から合宿・キャンプに本県を訪れるトップレベルのプロ・アマ選手・チームの視察・研修及び交流プログラム等の機会確保に努め、トップレベルの動きや技術を間近に見て学ぶことにより本県の選手・指導者の競技力・指導力の向上を図る。

② 広報・顕彰の充実や機運の醸成

各種メディア等と連携協力し、スポーツが県民にとってより一層身近なものになるよう、広報活動の推進を図る。

また、国際大会、国体、国内大会等で、優秀な成績を収めた選手、指導者、団体等の表彰、顕彰等を行い、選手の活躍を称え、功績を県民に広く紹介する。

競技団体等が行う強化練習に円滑に参加できるよう、選手・指導者の勤務や服務、学校の教育活動等の取扱いなどの配慮・協力を、企業訪問を行い関係機関や企業等に対し協力を依頼する。

第4章 基本計画の推進体制

1 推進体制の枠組み

基本計画に位置付ける目標達成を目指し、競技力向上対策を総合的かつ計画的に推進するため、これまでの「宮崎県競技力向上推進本部」を充実し、「宮崎県競技力向上対策本部」を設立する。

また、県、市町村、県スポーツ協会、競技団体や学校体育団体、大学、経済団体・企業等の幅広い関係者が、チームみやぎきの体制で連携・協力し取り組むこととする。

(1) 本部会議

副知事を本部長とする、競技力向上対策の包括的な事項の決定・推進機関

(2) 強化対策委員会

本部会議の下部機関として設置し、競技力向上対策・体制等の審議・検討機関

(3) 専門委員会

専門的な個別の取組内容等を検討するため、必要に応じて設置し、強化対策委員会に意見の報告を行う検討機関。

2 期間毎の計画的な進捗管理

基本計画の事業の推進に当たっては、年度ごとに実施計画を作成し計画の具現化を図り、計画的、着実な事業・取組を実施する。

また、事業の進捗状況や成果・課題、取り巻く環境の変化等を適宜把握し、評価・検証することにより、次年度の計画や事業等の実施に反映する。

3 各競技団体の計画的な進捗管理

各競技団体は、それぞれの競技が置かれている事情等を踏まえ、この基本計画に基づき、長期的な目標や対策内容、行程等を示す推進計画と併せ、その計画的な事業・取組の実施に繋げる。

対策本部は、目標達成状況や活動内容等を把握、評価・検証し、競技団体に対し効果的な強化事業が実施できるよう指導・助言を行う。

全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上の取り組みについての現状と課題

障がい福祉課

1 全国障害者スポーツ大会における競技力向上について

個人競技については、出場される選手の自己記録更新または自己目標の達成を目指す。
団体競技については、上位進出を目指す。

2 現状について

- 競技力向上への県の取組状況として、平成28年度から「全国障害者スポーツ大会に向けた選手・指導者育成事業」を実施している。
- 団体競技については、現時点でチームが結成できていない競技が3競技ある。

3 課題

- 障がい者スポーツの更なる啓発（大会等のスポーツ機会拡充、情報発信手段の検討等）
- 一般スポーツ団体との連携（組織体制づくり、大会運営協力、合同練習等）
- 障がい者スポーツを推進していく団体の基盤強化
- 団体競技におけるチーム結成
- 九州ブロック予選会突破への支援（団体競技への強化支援）

【参考1：宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数の推移（全国障害者スポーツ大会と同一の個人競技のみ抜粋）】

	H 2 7 (第14回)	H 2 8 (第15回)	H 2 9 (第16回)	H 3 0 (第17回)	R 元 (第18回)
陸上競技	4 4 8	4 3 2	3 8 8	3 2 9	2 8 4
水泳	7 4	6 7	6 7	6 1	5 5
アーチェリー	2	6	5	4	3
卓球	6 2	6 0	6 5	8 0	6 9
フライングディスク	5 0 2	4 9 4	5 1 3	5 0 3	4 8 8
ボウリング	2 0 1	2 0 0	2 1 2	2 2 3	2 1 3
ボッチャ		1 3	1 8	2 7	3 0

※令和2・3年度は、大会中止。

【参考2：本県選手団の全国障害者スポーツ大会におけるメダル獲得数の推移】

	H 2 6 (第14回)	H 2 7 (第15回)	H 2 8 (第16回)	H 2 9 (第17回)	H 3 0 (第18回)
開催地	長崎県	和歌山県	岩手県	愛媛県	福井県
金メダル	1 7	1 0	1 7	1 0	1 5
銀メダル	1 6	1 7	9	6	9
銅メダル	6	8	1 0	6	7
合計	3 9	3 5	3 6	2 2	3 1

※令和元年度は、台風19号のため、令和2・3年度は新型コロナのため大会中止

【参考3：九州ブロック大会への出場状況及び成績】

		H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
身体・精神	グランドソフトボール	1回戦敗退	2回戦敗退	1回戦敗退	1回戦敗退	1回戦敗退
	聴覚バレーボール男子	—	—	—	—	—
	聴覚バレーボール女子	—	—	—	—	—
	車椅子バスケットボール	1回戦敗退	2回戦敗退	1回戦敗退	1回戦敗退	1回戦敗退
	精神バレーボール	1回戦敗退	—	1回戦敗退	1回戦敗退	1回戦敗退
知的	バスケットボール男子	準優勝	1回戦敗退	1回戦敗退	準優勝	準優勝
	バスケットボール女子	—	準優勝	—	第3位	1回戦敗退
	バレーボール男子	準優勝	準優勝	準優勝	第3位	1回戦敗退
	バレーボール女子	準優勝	準優勝	第3位	第3位	第3位
	サッカー	—	—	—	—	—
	フットベースボール	—	—	—	—	—
	ソフトボール	—	—	—	—	—

※令和2・3年度は、新型コロナのため大会中止